**平成 30 年度 春日井市地域防災計画（地震災害対策計画）
新旧対照表（案）**

平成 30 年度 春日井市地域防災計画（地震災害対策計画） 新旧対照表（案）

頁	行	修 正 前	修 正 後	備 考																								
4	3	第 1 編 総則 第 2 章 基本理念及び重点を置くべき事項 第 1 節 防災の基本理念 (略) 南海トラフ全域で、30 年以内にマグニチュード 8 以上の地震 が起きる確率は <u>70%程度</u> と予測されており、この地域は、巨大 地震がいつ起きてもおかしくない状況にある。 (略)	第 1 編 総則 第 2 章 基本理念及び重点を置くべき事項 第 1 節 防災の基本理念 (略) 南海トラフ全域で、30 年以内にマグニチュード 8 以上の地震 が起きる確率は <u>70%～80%</u> と予測されており、この地域は、巨 大地震がいつ起きてもおかしくない状況にある。 (略)	表記の整理																								
13	33	第 3 章 防災機関等の役割分担 第 1 節 防災機関等 5 指定公共機関 <table border="1" data-bbox="286 646 1041 997"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>災害予防</th> <th>災害応急対策</th> <th>災害復旧・復興</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部電力株 式会社 電源開発株 式会社</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>(追加)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興	中部電力株 式会社 電源開発株 式会社	(略)	(略)	(略)	(追加)				第 3 章 防災機関等の役割分担 第 1 節 防災機関等 5 指定公共機関 <table border="1" data-bbox="1070 646 1825 1380"> <thead> <tr> <th>機関名</th> <th>災害予防</th> <th>災害応急対策</th> <th>災害復旧・復興</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部電力株 式会社、電源 開発株式会 社</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>株式会社イ トーヨーカ 堂、イオン株 式会社、ユニ ー株式会社、 株式会社セ ブン・イレ ブン・ジャパ ン、株式会 社ローソン、株 式会社ファ ミリーマー ト、株式会 社セブン&ア イ・ホールデ イングス</td> <td>—</td> <td><u>国、地方公 共団体等から の要請に応じ て、災害応急 対策の実施に 必要な物資の 調達又は供給 等を行う。</u></td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興	中部電力株 式会社、電源 開発株式会 社	(略)	(略)	(略)	株式会社イ トーヨーカ 堂、イオン株 式会社、ユニ ー株式会社、 株式会社セ ブン・イレ ブン・ジャパ ン、株式会 社ローソン、株 式会社ファ ミリーマー ト、株式会 社セブン&ア イ・ホールデ イングス	—	<u>国、地方公 共団体等から の要請に応じ て、災害応急 対策の実施に 必要な物資の 調達又は供給 等を行う。</u>	—	表記の整理 対策の追加
機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興																									
中部電力株 式会社 電源開発株 式会社	(略)	(略)	(略)																									
(追加)																												
機関名	災害予防	災害応急対策	災害復旧・復興																									
中部電力株 式会社、電源 開発株式会 社	(略)	(略)	(略)																									
株式会社イ トーヨーカ 堂、イオン株 式会社、ユニ ー株式会社、 株式会社セ ブン・イレ ブン・ジャパ ン、株式会 社ローソン、株 式会社ファ ミリーマー ト、株式会 社セブン&ア イ・ホールデ イングス	—	<u>国、地方公 共団体等から の要請に応じ て、災害応急 対策の実施に 必要な物資の 調達又は供給 等を行う。</u>	—																									

頁	行	修正前	修正後	備考																		
24	5	<p>第4章 地震災害の危険性と被害特性</p> <p>第4節 想定地震</p> <p>本市に被害を及ぼすと考えられる地震には、<u>海洋型大地震</u>と<u>内陸直下型大地震</u>があり、本計画における災害予防計画、災害応急対策計画、災害復旧計画等の目標とする想定地震については、次の2つの地震とした。</p>	<p>第4章 地震災害の危険性と被害特性</p> <p>第4節 想定地震</p> <p>本市に被害を及ぼすと考えられる地震には、<u>海溝型地震</u>と<u>内陸型地震</u>があり、本計画における災害予防計画、災害応急対策計画、災害復旧計画等の目標とする想定地震については、次の2つの地震とした。</p>	表記の整理																		
25	1	<p>2 <u>内陸直下型大地震</u></p> <p><u>内陸型大地震</u>の発生の危険性や予知等は困難であり、想定地震を特定することは適当でないので、目安として、近隣の活断層で大規模地震が発生した場合で、震度が6強から7程度の地震を想定した。</p>	<p>2 <u>内陸型地震</u></p> <p><u>内陸型地震</u>の発生の危険性や予知等は困難であり、想定地震を特定することは適当でないので、目安として、近隣の活断層で大規模地震が発生した場合で、震度が6強から7程度の地震を想定した。</p>	表記の整理																		
27	4	<p>第2編 災害予防計画</p> <p>第1章 災害に強い防災体制の確立</p> <p>第1節 防災体制の整備</p> <p>2 施設の役割及び機能</p> <p>(2) 防災拠点</p> <p>ア 防災拠点の指定及び圏域 (略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>防災圏域</th> <th>防災拠点 (災害支援本部)</th> <th>圏域内指定避難所 (小学校等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>東部地区</td> <td>(略)</td> <td>高森台、中央台、東高森台、石尾台、押沢台、藤山台、<u>旧藤山台東小学校施設(※)</u>、旧西藤山台小学校施設、岩成台、岩成台西</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 旧藤山台東小学校施設については、改修工事のため、平成29年7月から平成30年3月まで使用不可</p>	防災圏域	防災拠点 (災害支援本部)	圏域内指定避難所 (小学校等)	(略)	(略)	(略)	東部地区	(略)	高森台、中央台、東高森台、石尾台、押沢台、藤山台、 <u>旧藤山台東小学校施設(※)</u> 、旧西藤山台小学校施設、岩成台、岩成台西	<p>第2編 災害予防計画</p> <p>第1章 災害に強い防災体制の確立</p> <p>第1節 防災体制の整備</p> <p>2 施設の役割及び機能</p> <p>(2) 防災拠点</p> <p>ア 防災拠点の指定及び圏域 (略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>防災圏域</th> <th>防災拠点 (災害支援本部)</th> <th>圏域内指定避難所 (小学校等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>東部地区</td> <td>(略)</td> <td>高森台、中央台、東高森台、石尾台、押沢台、藤山台、<u>高蔵寺まなびと交流センター</u>、旧西藤山台小学校施設、岩成台、岩成台西</td> </tr> </tbody> </table> <p>(削除)</p>	防災圏域	防災拠点 (災害支援本部)	圏域内指定避難所 (小学校等)	(略)	(略)	(略)	東部地区	(略)	高森台、中央台、東高森台、石尾台、押沢台、藤山台、 <u>高蔵寺まなびと交流センター</u> 、旧西藤山台小学校施設、岩成台、岩成台西	旧藤山台東小学校施設の整備終了にかかる変更
防災圏域	防災拠点 (災害支援本部)	圏域内指定避難所 (小学校等)																				
(略)	(略)	(略)																				
東部地区	(略)	高森台、中央台、東高森台、石尾台、押沢台、藤山台、 <u>旧藤山台東小学校施設(※)</u> 、旧西藤山台小学校施設、岩成台、岩成台西																				
防災圏域	防災拠点 (災害支援本部)	圏域内指定避難所 (小学校等)																				
(略)	(略)	(略)																				
東部地区	(略)	高森台、中央台、東高森台、石尾台、押沢台、藤山台、 <u>高蔵寺まなびと交流センター</u> 、旧西藤山台小学校施設、岩成台、岩成台西																				
29	14	<p>(5) 指定避難所</p> <p>37の小学校、<u>2の旧小学校施設(旧藤山台東小学校施設については、改修工事のため、平成29年7月から平成30年3月まで使用不可)</u>と中部大学を避難所に指定し、市民の安全確保、物資の供給等被災者の救援を行う。なお、中学校は、<u>小学校(避難所)</u>の補完施設とし、<u>小学校</u>で受入できない場合の避難者の受入及び小学校が<u>避難場所</u>として</p>	<p>(5) 指定避難所</p> <p>37の小学校、<u>高蔵寺まなびと交流センター</u>、<u>旧西藤山台小学校施設</u>と中部大学を避難所に指定し、市民の安全確保、物資の供給等被災者の救援を行う。なお、中学校は、<u>指定避難所の補完施設</u>とし、<u>指定避難所</u>で受入できない場合の避難者の受入及び小学校が<u>指定避難所</u>として利用されている間の小学校教育の場所とする。</p>	旧藤山台東小学校施設の整備終了にかかる変更 表記の整理																		

頁	行	修正前	修正後	備考
		利用されている間の小学校教育の場所とする。		
34	8	<p>第3節 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>災害時の情報収集及び伝達を迅速かつ円滑に行うため、情報連絡体制の多重化を図る。また、大規模災害時の有線途絶を想定して、無線通信施設の整備拡充を図る。</p> <p>1 情報連絡体制の整備</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 有線通信施設</p> <p>ア 災害時において、市、春日井警察署、<u>NTT西日本ー東海株式会社名古屋営業部、中部電力株式会社春日井営業所及び東邦ガス株式会社春日井営業所との通信の専用化を図るため、直接通信連絡線（ホットライン）が整備されており、これを活用するとともに、その他防災機関との通信連絡窓口の一本化を図る。</u></p> <p>イ (略)</p> <p>ウ (略)</p>	<p>第3節 情報の収集・連絡体制の整備</p> <p>災害時の情報収集及び伝達を迅速かつ円滑に行うため、<u>通信施設の災害に対する安全性の確保、停電対策及び危険分散、情報連絡体制の多重化など、通信施設の防災構造化</u>を図る。また、大規模災害時の有線途絶を想定して、無線通信施設の整備拡充を図る。</p> <p>1 情報連絡体制の整備</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 有線通信施設</p> <p>ア 災害時において、市、春日井警察署、<u>西日本電信電話株式会社名古屋支店、中部電力株式会社電力ネットワークカンパニー春日井営業所及び東邦ガス株式会社春日井営業所との通信の専用化を図るため、直接通信連絡線（ホットライン）が整備されており、これを活用するとともに、その他防災機関との通信連絡窓口の一本化を図る。</u></p> <p>イ (略)</p> <p>ウ (略)</p>	<p>表記の整理</p> <p>表記の整理</p>
36	9	<p>4 防災情報システムの整備</p> <p><u>市、県及び防災関係機関をオンラインでネットワーク化し、各機関が入手した気象情報、河川水位情報、土砂災害情報、道路情報、被害情報、応急対策情報などをリアルタイムで共有化し、迅速的確な応急対策を実施することのできる防災情報システムを整備する。</u></p> <p><u>また、市及び県は、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報等を迅速かつ正確に分析・整理・要約・検索するため、最新の情報通信関連技術の導入に努めるものとする。</u></p>	(削除)	表記の整理
43	10	<p>第7節 緊急輸送体制の整備</p> <p>1 緊急輸送道路</p> <p>(1) 緊急輸送道路の確保</p> <p>ア (略)</p>	<p>第7節 緊急輸送体制の整備</p> <p>1 緊急輸送道路</p> <p>(1) 緊急輸送道路の確保</p> <p>ア (略)</p>	表記の整理

頁	行	修正前	修正後	備考
		イ 第2次緊急輸送道路（県指定） 第1次緊急輸送道路と市区町村役場、主要な防災施設（行政機関、公共機関、港湾、ヘリポート、災害医療拠点、自衛隊等）を連絡し、地域内の緊急輸送を担う道路 ウ（略）	イ 第2次緊急輸送道路（県指定） 第1次緊急輸送道路と市区町村役場、主要な防災施設（行政機関、公共機関、港湾、災害医療拠点、自衛隊等）を連絡し、地域内の緊急輸送を担う道路 ウ（略）	
47	1	第2章 市民の防災行動力の向上 第1節 防災意識の高揚 1 市民に対する防災意識の啓発と知識の普及 (6) 地震保険の加入促進 地震保険は、地震等による被災者の生活安定に寄与することを目的とした公的保険制度であり、家屋等が被災した場合、復旧に要する費用が多額にのぼるおそれがあることから、被災者が住宅再建する際の有効な手段の一つとなる。そのため、市及び県等は、被災した場合でも、一定の <u>保証</u> が得られるよう、その制度の普及及び市民の地震保険・共済への加入の促進に努めるものとする。	第2章 市民の防災行動力の向上 第1節 防災意識の高揚 1 市民に対する防災意識の啓発と知識の普及 (6) 地震保険の加入促進 地震保険は、地震等による被災者の生活安定に寄与することを目的とした公的保険制度であり、家屋等が被災した場合、復旧に要する費用が多額にのぼるおそれがあることから、被災者が住宅再建する際の有効な手段の一つとなる。そのため、市及び県等は、被災した場合でも、一定の <u>補償</u> が得られるよう、その制度の普及及び市民の地震保険・共済への加入の促進に努めるものとする。	表記の整理
49	29	第3節 自主防災組織の <u>育成</u> (略) その際、女性の参画の促進に努めるものとするとともに、 <u>いざという時には、日ごろから地域の防災関係者との連携が必要</u> なため、市及び県は、平時から自主防災組織、防災に関するNPO及び防災関係機関等との連携を進めるとともに、災害時には多様な分野のNPO等とも協力体制を確保できるよう連携体制の整備に努めるものとする。	第3節 自主防災組織の <u>推進</u> (略) その際、女性の参画の促進に努めるものとするとともに、 <u>自主防災組織の強化を図り、消防団とこれらの組織との連携等を通じて、地域コミュニティの防災体制の充実を図るものとし、研修の実施等による防災リーダーの育成、多様な世代が参加できるような環境の整備等により、これらの組織の日常化、訓練の実施を促すものとする。</u> <u>また、日頃から地域の防災関係者間の連携を取ることが重要なため、市及び県は、平時から自主防災組織、防災に関するNPO及び防災関係団体等との連携を進めるとともに、災害時には多様な分野のNPO等とも協力体制を確保できるよう連携体制の整備に努めるものとする。</u>	対策の追加
51	2	3 活動に対する市の支援 (1) 技術指導の実施 ア（略） イ（略）	3 活動に対する市の支援 (1) 技術指導の実施 ア（略） イ（略）	表記の整理

頁	行	修正前	修正後	備考
		<p>ウ 自主防災組織と防災関係機関等とのネットワーク活動の推進</p> <p>市は、自主防災組織が消防団、企業、学校、防災ボランティア団体、防災関係機関同士と顔の見える密接な関係（ネットワーク）を構築することを推進するため、ネットワーク化を図る防災訓練に取り組むなど必要な事業の実施及び支援、指導に努めるものとする。</p> <p>（略）</p>	<p>ウ 自主防災組織と防災関係機関等とのネットワーク活動の推進</p> <p>市は、自主防災組織が<u>防災に関するNPO、消防団、女性消防団</u>、企業、学校、防災ボランティア団体、防災関係機関同士と顔の見える密接な関係（ネットワーク）を構築することを推進するため、ネットワーク化を図る防災訓練に取り組むなど必要な事業の実施及び支援、指導に努めるものとする。</p> <p>（略）</p>	
52	1	<p>第4節 防災ボランティアとの連携</p> <p>1 連携・協力体制の推進</p> <p>ボランティア活動に対する意識を高め、組織化を促進し、市社会福祉協議会を始め<u>関係団体が連携・協力して災害時の活動が円滑にできるよう、団体相互の協力・連絡体制の整備に努める。</u></p> <p>（略）</p>	<p>第4節 防災ボランティアとの連携</p> <p>1 連携・協力体制の推進</p> <p>ボランティア活動に対する意識を高め、組織化を促進し、市社会福祉協議会を始め<u>日本赤十字社等やボランティア団体が連携・協力して災害時の活動が円滑にできるよう、活動環境の整備を図る。</u></p> <p>（略）</p>	表記の整理
53	23	<p>第5節 要配慮者の安全対策</p> <p>2 避難行動要支援者対策</p> <p>災害時において自ら避難することが困難であって、円滑かつ迅速な避難の確保の観点で特に支援を要する避難行動要支援者に対する避難支援の全体的な考え方を整理し、名簿に登載する避難行動要支援者の範囲、名簿作成に関する関係部署の役割分担、名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法、名簿の更新に関する事項等について、この計画に定めるとともに、細目的な部分については、避難行動支援の全体計画を定めるものとする。</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) 避難支援等関係者への事前の名簿情報の提供</p> <p>消防機関、警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織<u>その他</u>、避難行動要支援者名簿に登載された情報を事前に提供できる避難支援等関係者の範囲をこの計画であらかじめ定めておく。</p> <p>併せて、これらの名簿情報の施錠可能な場所での保管の</p>	<p>第5節 要配慮者の安全対策</p> <p>2 避難行動要支援者対策</p> <p><u>要配慮者のうち</u>、災害時において自ら避難することが困難であって、円滑かつ迅速な避難の確保の観点で特に支援を要する避難行動要支援者に対する避難支援の全体的な考え方を整理し、名簿に登載する避難行動要支援者の範囲、名簿作成に関する関係部署の役割分担、名簿作成に必要な個人情報及びその入手方法、名簿の更新に関する事項等について、この計画に定めるとともに、細目的な部分については、避難行動支援の全体計画を定めるものとする。</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) 避難支援等関係者への事前の名簿情報の提供</p> <p>消防機関、警察、民生委員、社会福祉協議会、自主防災組織、<u>その他</u>避難行動要支援者名簿に登載された情報を事前に提供できる避難支援等関係者の範囲をこの計画であらかじめ定めておく。</p> <p>併せて、これらの名簿情報の施錠可能な場所での保管の</p>	<p>表記の整理</p> <p>表記の整理 対策の追加</p>

頁	行	修正前	修正後	備考
		<p>徹底や、複製の制限等による情報管理の徹底を図るとともに、避難支援等関係者への研修会の開催等を通じて、情報漏洩防止の措置を求める等、避難行動要支援者及び第三者の権利利益を保護する措置について定めておく。</p> <p>(略)</p> <p>(5) 避難行動要支援者の移送等 安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に指定緊急避難場所から避難所へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法等についてあらかじめ定めるよう努める。</p>	<p>徹底や、複製の制限等による情報管理の徹底を図るとともに、避難支援等関係者への研修会の開催等を通じて、情報漏洩防止の措置を求める等、避難行動要支援者及び第三者の権利利益を保護する措置について定めておく。<u>なお、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努めるものとする。</u></p> <p>(略)</p> <p>(5) 避難行動要支援者の移送等 安全が確認された後に、避難行動要支援者を円滑に指定緊急避難場所等から福祉避難所、医療機関、社会福祉施設等へ移送するため、運送事業者等の協力を得ながら、移送先及び移送方法等についてあらかじめ定めるよう努める。</p>	表記の整理
60	15	<p>第3章 災害に強い都市の形成 第1節 防災まちづくりの推進 1 市街地の整備 (3) 特別緑地保全地区等の指定 都市内に残された緑地は、災害時における遮断地帯、緩衝地帯、避難地等として、有効に機能するものである。また、住民の健康で安全な生活環境を確保するためにも、良好な自然的環境を有する緑地は、積極的に保全していく必要がある。<u>春日井市内</u>では、特別緑地保全地区として、1か所(9.7ha)が指定されている。</p>	<p>第3章 災害に強い都市の形成 第1節 防災まちづくりの推進 1 市街地の整備 (3) 特別緑地保全地区等の指定 都市内に残された緑地は、災害時における遮断地帯、緩衝地帯、避難地等として、有効に機能するものである。また、住民の健康で安全な生活環境を確保するためにも、良好な自然的環境を有する緑地は、積極的に保全していく必要がある。<u>市内</u>では、特別緑地保全地区として、1か所(9.7ha)が指定されている。</p>	表記の整理
62	26	<p>2 建築物の安全対策 (7) 工作物の耐震性の確保 ブロック塀等の工作物については、所有者に安全点検と倒壊防止の補強を指導するとともに、<u>生け垣設置を奨励する。</u></p>	<p>2 建築物の安全対策 (7) 工作物の耐震性の確保 ブロック塀等の工作物については、所有者に安全点検と倒壊防止の補強を指導するとともに、<u>公道等に面したブロック塀等については、補助制度を利用した撤去を奨励する。</u></p>	対策の追加
64	3	<p>3 宅地等の安全対策 (7) ため池等の整備 (略) また、決壊した場合、<u>人家や公共施設などに甚大な被害が及ぶおそれのあるため池</u>(防災重点ため池)について、</p>	<p>3 宅地等の安全対策 (7) ため池等の整備 (略) また、<u>下流に住宅や公共施設等があり、施設が決壊した場合に影響を与えるおそれのあるため池</u>(防災重点ため</p>	表記の整理

頁	行	修正前	修正後	備考
		ハザードマップの作成等により、適切な情報提供を図るものとする。	池)について、ハザードマップの作成等により、適切な情報提供を図るものとする。	
64	17	<p>4 土砂災害の防止</p> <p>(1) 土砂災害対策の推進</p> <p>県は、<u>急傾斜地崩壊危険箇所や土石流危険渓流のうち</u>、災害発生のおそれのある地域を土砂災害警戒区域にしている。市は、この区域について、土砂災害に関する情報の収集や伝達、予報または警報の発令や伝達、避難その他必要な警戒避難体制を確立する。また、避難勧告等の発令基準の策定、防災意識の普及等の総合的な土砂災害対策を推進する。</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域に関する警戒避難体制の整備</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 市防災会議は、土砂災害警戒区域の指定があったときは、市地域防災計画において、当該警戒区域ごとに、次に掲げる事項について定め、避難体制の充実・強化を図る。</p> <p>(ア)～(ウ) (略)</p> <p>(エ) 警戒区域内に、社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設であって、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における当該施設を利用している者の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものがある場合にあつては、これらの施設の名称及び所在地</p> <p>(オ) (略)</p> <p>(カ) (略)</p> <p>ウ (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(追加)</p>	<p>4 土砂災害の防止</p> <p>(1) 土砂災害対策の推進</p> <p>県は、<u>土砂災害危険箇所等について順次、土砂災害防止法に基づく基礎調査を行い</u>、災害発生のおそれのある地域を土砂災害警戒区域に指定している。市は、この区域について、土砂災害に関する情報の収集や伝達、予報または警報の発令や伝達、避難その他必要な警戒避難体制を確立する。また、避難勧告等の発令基準の策定、防災意識の普及等の総合的な土砂災害対策を推進する。</p> <p>(2) 土砂災害警戒区域に関する警戒避難体制の整備</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 市防災会議は、土砂災害警戒区域の指定があったときは、市地域防災計画において、当該警戒区域ごとに、次に掲げる事項について定め、<u>警戒避難体制の充実・強化</u>を図る。</p> <p>(ア)～(ウ) (略)</p> <p>(エ) 警戒区域内に、<u>要配慮者利用施設</u>（社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設）であつて、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における当該<u>要配慮者利用施設</u>を利用している者の円滑かつ迅速な避難を確保する必要があると認められるものがある場合にあつては、これらの<u>当該要配慮者利用施設</u>の名称及び所在地</p> <p>(オ) (略)</p> <p>(カ) (略)</p> <p>ウ (略)</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) <u>土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施</u></p> <p>ア <u>計画の作成等</u></p>	<p>表記の整理</p> <p>表記の整理</p> <p>土砂災害防止法の改正</p>

頁	行	修正前	修正後	備考
			<p><u>(7) 計画の作成</u> <u>急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における要配慮者利用施設の利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な訓練その他の措置に関する具体的計画の作成及び市への報告</u></p> <p><u>(イ) 訓練の実施</u> <u>急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における要配慮者利用施設の利用者の円滑かつ迅速な避難の確保のための訓練の実施</u></p> <p><u>イ 施設管理者等に対する防災知識の普及</u> <u>市は、地域防災計画に要配慮者利用施設の名称及び所在地を定めた場合に、当該要配慮者利用施設の管理者等に対して、土砂災害の危険性を説明するなど、避難確保計画の作成及び避難訓練の実施の重要性を認識させるよう努める。</u></p> <p><u>ウ 施設管理者等に対する支援</u> <u>市及び県は、当該要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施について、当該要配慮者利用施設の管理者等を、連携して支援するよう努める。</u></p> <p><u>エ 市長の指示等</u> <u>市長は、地域防災計画にその名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設が作成する避難確保に関する計画について、当該要配慮者利用施設の所有者又は管理者が計画を作成していない場合において、急傾斜地の崩壊等が発生するおそれがある場合における当該要配慮者利用施設を利用している者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため必要があると認めるときは、当該要配慮者利用施設の所有者又は管理者に対して必要な指示をすることができ、また、当該要配慮者利用施設の所有者又は管理者が、正当な理由がなくその指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。</u></p>	<p>対策の追加</p> <p>対策の追加</p> <p>土砂災害防止法の改正</p>
75	11	第3節 防災対策施設の整備 災害時の応急対策活動を迅速かつ的確に実施するため、活動	第3節 防災対策施設の整備 災害時の応急対策活動を迅速かつ的確に実施するため、活動	表記の整理

頁	行	修正前	修正後	備考
		の拠点となる施設の役割・機能に応じ、必要な設備及び資機材の整備に努める。地震防災対策特別措置法（平成7年法律第111号。）による「地震防災緊急事業5箇年計画」により整備する。	の拠点となる施設の役割・機能に応じ、必要な設備及び資機材の整備に努める。地震防災対策特別措置法（平成7年法律第111号。）による「地震防災緊急事業5箇年計画」により整備する。 <u>整備にあつては、防災対策事業債を活用するとともに、地震防災対策事業の推進を図るための県費補助金を活用する。</u>	
77	16	4 指定避難所等 (2) 指定避難所及び福祉避難所の整備 ア～ウ (略) (追加)	4 指定避難所等 (2) 指定避難所及び福祉避難所の整備 ア～ウ (略) <u>エ 標示板を設置するなどして市民に周知する。</u> <u>オ 緊急時に有効と思われる設備には、次のものが考えられるが、これらについては平時から指定避難所等に備え付け、即時に利用できるよう整備に努めるものとする。</u> <u>(7) 情報受発信手段の整備：防災行政無線、ファクシミリ、拡声器、コピー機、テレビ、携帯ラジオ、パソコン、ホワイトボード等</u> <u>(4) 運営事務機器の整備：コピー機、パソコン等</u> <u>(5) バックアップ設備の整備：投光器、自家発電設備等</u>	対策の追加
80	14	5 避難行動の促進対策 (4) その他 ア 市は、指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であることを明示するよう努める。 イ (略)	5 避難行動の促進対策 (4) その他 ア 市は、指定緊急避難場所を指定して誘導標識を設置する場合は、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であることを明示するよう努める。 <u>また、設置にあたっては、愛知県避難誘導標識等設置指針を参考とするものとする。</u> イ (略)	愛知県避難誘導標識等設置指針の改定
81	9	6 防災施設及び災害対策用資機材の整備 (4) 通信施設・設備 <u>防災に関する情報の収集、伝達等の迅速化を図るため、防災関係機関相互間における情報連絡網の整備を図るとともに、設備改善に努め通信連絡機能の維持を図る。</u>	6 防災施設及び災害対策用資機材の整備 (4) 通信手段の確保 <u>市、県及び防災関係機関は、通信施設の災害に対する安全性の確保、停電対策及び危険分散、通信路の多ルート化、通信ケーブルの地中化の促進、有線・無線化、地上・衛星系によるバックアップ対策など、災害時に通信手段が確保できるよう通信施設を防災構造化し、通信連絡機能の維持を図る。</u>	対策の追加

頁	行	修正前	修正後	備考
84	1	<p>第3編 東海地震に関する事前対策</p> <p>東海地震の発生が予知され、東海地震の地震災害に関する警戒宣言（以下「警戒宣言」という。）が発令された場合又は東海地震注意情報が発表された場合に、地震発生に備えて地震防災上実施すべき応急の対策（以下「地震防災応急対策」という。）を混乱なく迅速に実施することにより、地震被害の軽減を図ろうとするものである。</p> <p>（追加）</p>	<p>第3編 東海地震に関する事前対策</p> <p>東海地震の発生が予知され、東海地震の地震災害に関する警戒宣言（以下「警戒宣言」という。）が発令された場合又は東海地震注意情報が発表された場合に、地震発生に備えて地震防災上実施すべき応急の対策（以下「地震防災応急対策」という。）を混乱なく迅速に実施することにより、地震被害の軽減を図ろうとするものである。</p> <p><u>ただし、気象庁が、国の中央防災会議の「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の最終報告書（平成29年9月26日）を受け、新たな防災対応が定められるまでの当面の間、「南海トラフ地震に関する情報」の運用を平成29年11月1日より開始し、「東海地震に関する情報」の発表を行っていないことから、「南海トラフ地震に関する情報（臨時）」の発表に伴う市の当面の間の対応については、資料8付録に整理するとともに、今後、国及び県の動向を踏まえ、この計画に反映させることとする。</u></p>	「南海トラフ地震に関連する情報」の運用の開始を踏まえた今後の対応を追加
84	20	<p>第2章 情報の収集及び伝達</p> <p>1 地震予知情報等の収集及び伝達（略）</p> <p>なお、「東海地震に関する情報」は、各情報が意味する状況の危険度を表わす指標として赤・黄・青の「カラーレベル」で示される。</p>	<p>第2章 情報の収集及び伝達</p> <p>1 地震予知情報等の収集及び伝達（略）</p> <p>なお、「東海地震に関する情報」は、各情報が意味する状況の危険度を表わす指標として赤・黄・青の「カラーレベル」で示される。</p>	表記の整理
104	20	<p>第4編 災害応急対策計画</p> <p>第1章 応急活動組織</p> <p>第1節 活動組織の設置</p> <p>2 災害警戒本部</p> <p>(2) 組織</p> <p>ア (略)</p> <p>イ <u>市長は、災害警戒対策上必要なときは、アに規定する者のほか関係職員を配置することができる。</u></p>	<p>第4編 災害応急対策計画</p> <p>第1章 応急活動組織</p> <p>第1節 活動組織の設置</p> <p>2 災害警戒本部</p> <p>(2) 組織</p> <p>ア (略)</p> <p>イ <u>各部において災害警戒対策上必要な場合は、アに規定する者のほか、災害警戒本部と協議の上、その判断に基づき、関係職員を配置することができる。</u></p>	表記の整理

頁	行	修正前	修正後	備考
106	5	<p>3 災害対策本部 (略) 災害対策本部組織図</p> <p>春日井市防災会議</p> <p>「春日井市災害対策本部」</p> <p>春日井市災害警戒本部</p> <p>本部長（市長） 本部長付（企画政策部長） 副本部長（副市長、教育長） 部長（総務部長、企画政策部長、財政部長、市民生活部長、文化スポーツ部長、健康福祉部長、青少年子ども部長、環境部長、産業部長、まちづくり推進部長、建設部長、上下水道部長、会計管理者、消防長、教育部長、議会事務局長、監査事務局長）</p> <p>本部事務局 動員部 情報管理部 市民窓口部 技術部 消防公安部 避難部 救護福祉部 物資供給部 衛生部 ボランティア部 会計部</p> <p>現地災害対策本部 災害支援本部 指定避難所 福祉避難所 施設設備態勢</p> <p>部長会議</p>	<p>3 災害対策本部 (略) 災害対策本部組織図</p> <p>春日井市防災会議</p> <p>「春日井市災害対策本部（現地災害対策本部）」</p> <p>春日井市災害警戒本部</p> <p>本部長（市長） 本部長付（企画政策部長） 副本部長（副市長、教育長） 部長（総務部長、企画政策部長、財政部長、市民生活部長、文化スポーツ部長、健康福祉部長、青少年子ども部長、環境部長、産業部長、まちづくり推進部長、建設部長、上下水道部長、会計管理者、消防長、教育部長、議会事務局長、監査事務局長）</p> <p>本部事務局 動員部 情報管理部 市民窓口部 技術部 避難部 消防公安部 救護福祉部 衛生部 物資供給部 ボランティア部 会計部</p> <p>「災害支援本部」 (福祉避難所) 防災拠点 (福祉避難所) 補完施設 (福祉避難所) 指定避難所 医薬品等供給拠点 (総合保健医療センター) (保健センター) 物資集配拠点 (総合体育館) 施設設備態勢</p> <p>部長会議</p>	体制の整理

頁	行	修 正 前	修 正 後	備 考																																																																										
108	10	<p>6 配備態勢等 (1) 配備態勢 (略)</p> <p style="text-align: center;">施 設 配 備 態 勢</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>施設名</th> <th>配備要員</th> <th>主な活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">警戒態勢 (東海地震 注意情報 発表を除 く。)</td> <td>配水管理事務所</td> <td>施設長 ほか4名</td> <td rowspan="2">施設の被害 状況の確認及 び伝達</td> </tr> <tr> <td>東部市民センター 味美ふれあいセンター 西部ふれあいセンター 南部ふれあいセンター 高蔵寺ふれあいセンター 鷹来公民館 坂下公民館 各浄化センター 市民病院</td> <td>施設長 ほか1名</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	種別	施設名	配備要員	主な活動内容	警戒態勢 (東海地震 注意情報 発表を除 く。)	配水管理事務所	施設長 ほか4名	施設の被害 状況の確認及 び伝達	東部市民センター 味美ふれあいセンター 西部ふれあいセンター 南部ふれあいセンター 高蔵寺ふれあいセンター 鷹来公民館 坂下公民館 各浄化センター 市民病院	施設長 ほか1名	(略)	(略)	(略)	(略)	<p>6 配備態勢等 (1) 配備態勢 (略)</p> <p style="text-align: center;">施 設 配 備 態 勢</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>施設名</th> <th>配備要員</th> <th>主な活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">警戒態勢 (東海地震 注意情報 発表を除 く。)</td> <td>配水管理事務所</td> <td>施設長 ほか4名</td> <td rowspan="3">施設の被害 状況の確認及 び伝達</td> </tr> <tr> <td>東部市民センター 味美ふれあいセンター 西部ふれあいセンター 南部ふれあいセンター 高蔵寺ふれあいセンター 鷹来公民館 坂下公民館 各浄化センター 市民病院</td> <td>施設長 ほか1名</td> </tr> <tr> <td>その他の施設(指定管理) ※社会福祉協議会のみ</td> <td>指定管理者は 市の参集基準 に準じる</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	種別	施設名	配備要員	主な活動内容	警戒態勢 (東海地震 注意情報 発表を除 く。)	配水管理事務所	施設長 ほか4名	施設の被害 状況の確認及 び伝達	東部市民センター 味美ふれあいセンター 西部ふれあいセンター 南部ふれあいセンター 高蔵寺ふれあいセンター 鷹来公民館 坂下公民館 各浄化センター 市民病院	施設長 ほか1名	その他の施設(指定管理) ※社会福祉協議会のみ	指定管理者は 市の参集基準 に準じる	(略)	(略)	(略)	(略)	表記の整理																																												
種別	施設名	配備要員	主な活動内容																																																																											
警戒態勢 (東海地震 注意情報 発表を除 く。)	配水管理事務所	施設長 ほか4名	施設の被害 状況の確認及 び伝達																																																																											
	東部市民センター 味美ふれあいセンター 西部ふれあいセンター 南部ふれあいセンター 高蔵寺ふれあいセンター 鷹来公民館 坂下公民館 各浄化センター 市民病院	施設長 ほか1名																																																																												
(略)	(略)	(略)	(略)																																																																											
種別	施設名	配備要員	主な活動内容																																																																											
警戒態勢 (東海地震 注意情報 発表を除 く。)	配水管理事務所	施設長 ほか4名	施設の被害 状況の確認及 び伝達																																																																											
	東部市民センター 味美ふれあいセンター 西部ふれあいセンター 南部ふれあいセンター 高蔵寺ふれあいセンター 鷹来公民館 坂下公民館 各浄化センター 市民病院	施設長 ほか1名																																																																												
	その他の施設(指定管理) ※社会福祉協議会のみ	指定管理者は 市の参集基準 に準じる																																																																												
(略)	(略)	(略)	(略)																																																																											
114	1	<p>第2節 広域応援等の要請及び受入れ 3 他の市町村長に対する応援要求(災害対策基本法第67条) (1) 旧尾張北部広域行政圏を構成する市町及び連絡担当部局</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市町名</th> <th rowspan="2">担当部課名</th> <th rowspan="2">住 所</th> <th rowspan="2">連 絡 先</th> <th>電 話</th> </tr> <tr> <th>FAX</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">犬山市</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2"></td> <td>0568-44-0346</td> </tr> <tr> <td>0568-44-0367</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">江南市</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2"></td> <td>0587-54-1111</td> </tr> <tr> <td>0587-54-0800</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小牧市</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2"></td> <td>0568-76-1171</td> </tr> <tr> <td>0568-41-3799</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩倉市</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2"></td> <td>0587-38-5831</td> </tr> <tr> <td>0587-66-6100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大口町</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2"></td> <td>0587-95-1966</td> </tr> <tr> <td>0587-95-5721</td> </tr> <tr> <td>扶桑町</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td></td> <td>0587-93-1111</td> </tr> </tbody> </table>	市町名	担当部課名	住 所	連 絡 先	電 話	FAX	犬山市	(略)	(略)		0568-44-0346	0568-44-0367	江南市	(略)	(略)		0587-54-1111	0587-54-0800	小牧市	(略)	(略)		0568-76-1171	0568-41-3799	岩倉市	(略)	(略)		0587-38-5831	0587-66-6100	大口町	(略)	(略)		0587-95-1966	0587-95-5721	扶桑町	(略)	(略)		0587-93-1111	<p>第2節 広域応援等の要請及び受入れ 3 他の市町村長に対する応援要求(災害対策基本法第67条) (1) 旧尾張北部広域行政圏を構成する市町及び連絡担当部局</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市町名</th> <th rowspan="2">担当部課名</th> <th rowspan="2">住 所</th> <th rowspan="2">連 絡 先</th> <th>電 話</th> </tr> <tr> <th>FAX 防災行政無線電話</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">犬山市</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3"></td> <td>0568-44-0346</td> </tr> <tr> <td>0568-44-0367</td> </tr> <tr> <td>715-2-1382</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">江南市</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3"></td> <td>0587-54-1111</td> </tr> <tr> <td>0587-54-0800</td> </tr> <tr> <td>717-2-151</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">小牧市</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3"></td> <td>0568-76-1171</td> </tr> <tr> <td>0568-41-3799</td> </tr> <tr> <td>719-2-228</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩倉市</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2"></td> <td>0587-38-5831</td> </tr> <tr> <td>0587-66-6100</td> </tr> </tbody> </table>	市町名	担当部課名	住 所	連 絡 先	電 話	FAX 防災行政無線電話	犬山市	(略)	(略)		0568-44-0346	0568-44-0367	715-2-1382	江南市	(略)	(略)		0587-54-1111	0587-54-0800	717-2-151	小牧市	(略)	(略)		0568-76-1171	0568-41-3799	719-2-228	岩倉市	(略)	(略)		0587-38-5831	0587-66-6100	防災行政無線番号の追加
市町名	担当部課名	住 所					連 絡 先	電 話																																																																						
			FAX																																																																											
犬山市	(略)	(略)		0568-44-0346																																																																										
				0568-44-0367																																																																										
江南市	(略)	(略)		0587-54-1111																																																																										
				0587-54-0800																																																																										
小牧市	(略)	(略)		0568-76-1171																																																																										
				0568-41-3799																																																																										
岩倉市	(略)	(略)		0587-38-5831																																																																										
				0587-66-6100																																																																										
大口町	(略)	(略)		0587-95-1966																																																																										
				0587-95-5721																																																																										
扶桑町	(略)	(略)		0587-93-1111																																																																										
市町名	担当部課名	住 所	連 絡 先	電 話																																																																										
				FAX 防災行政無線電話																																																																										
犬山市	(略)	(略)		0568-44-0346																																																																										
				0568-44-0367																																																																										
				715-2-1382																																																																										
江南市	(略)	(略)		0587-54-1111																																																																										
				0587-54-0800																																																																										
				717-2-151																																																																										
小牧市	(略)	(略)		0568-76-1171																																																																										
				0568-41-3799																																																																										
				719-2-228																																																																										
岩倉市	(略)	(略)		0587-38-5831																																																																										
				0587-66-6100																																																																										

頁	行	修 正 前	修 正 後	備 考																																																																																																																											
		0587-93-2034	728-2-632 0587-95-1966 0587-95-5721 740-2-111	表記の整理 防災行政無線番号 の追加																																																																																																																											
		(略)	0587-93-1111 0587-93-2034 741-2-216																																																																																																																												
		(2) 東尾張地区市町及び連絡担当部局	(2) 東尾張地区市町及び連絡担当部局																																																																																																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">市町名</th> <th rowspan="2">担当部課名</th> <th rowspan="2">住 所</th> <th rowspan="2">連 絡 先</th> <th>電 話</th> </tr> <tr> <th>FAX</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">瀬戸市</td> <td rowspan="2">市長直轄組織 防災課</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">0561-88-2600</td> <td>0561-21-6607</td> </tr> <tr> <td>0568-76-1171</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小牧市</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">0568-41-3799</td> <td>0561-76-8127</td> </tr> <tr> <td>0561-52-0831</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">尾張旭市</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">0562-92-8305</td> <td>0562-92-1141</td> </tr> <tr> <td>0561-73-3279</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">日進市</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">0561-74-0258</td> <td>052-400-2911</td> </tr> <tr> <td>052-400-2963</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北名古屋市</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">0568-22-1111</td> <td>0568-26-4100</td> </tr> <tr> <td>0561-56-0611</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">長久手市</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">0561-63-6585</td> <td>0561-38-3111 (内線2332)</td> </tr> <tr> <td>0568-26-4100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東郷町</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">0568-28-0355</td> <td>0568-29-1177</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">豊山町</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">0568-29-1177</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table>	市町名		担当部課名	住 所	連 絡 先	電 話	FAX	瀬戸市	市長直轄組織 防災課	(略)	0561-88-2600	0561-21-6607	0568-76-1171	小牧市	(略)	(略)	0568-41-3799	0561-76-8127	0561-52-0831	尾張旭市	(略)	(略)	0562-92-8305	0562-92-1141	0561-73-3279	日進市	(略)	(略)	0561-74-0258	052-400-2911	052-400-2963	北名古屋市	(略)	(略)	0568-22-1111	0568-26-4100	0561-56-0611	長久手市	(略)	(略)	0561-63-6585	0561-38-3111 (内線2332)	0568-26-4100	東郷町	(略)	(略)	0568-28-0355	0568-29-1177		豊山町	(略)	(略)	0568-29-1177			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">市町名</th> <th rowspan="3">担当部課名</th> <th rowspan="3">住 所</th> <th rowspan="3">連 絡 先</th> <th>電 話</th> </tr> <tr> <th>FAX</th> </tr> <tr> <th>防災行政無線</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">瀬戸市</td> <td rowspan="3">市長直轄組織 危機管理課</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">0561-88-2600</td> <td>0561-21-6607</td> </tr> <tr> <td>704-2-532</td> </tr> <tr> <td>0568-76-1171</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">小牧市</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">0568-41-3799</td> <td>719-2-228</td> </tr> <tr> <td>0561-76-8127</td> </tr> <tr> <td>0561-52-0831</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">尾張旭市</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">0561-76-8127</td> <td>0561-52-0831</td> </tr> <tr> <td>726-2-382</td> </tr> <tr> <td>0562-92-8305</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">豊明市</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">0562-92-1141</td> <td>729-4605</td> </tr> <tr> <td>0561-73-3279</td> </tr> <tr> <td>0561-74-0258</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">日進市</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">0561-74-0258</td> <td>730-2-242</td> </tr> <tr> <td>052-400-2911</td> </tr> <tr> <td>052-400-2963</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">清須市</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">052-400-2911</td> <td>739-2-3115</td> </tr> <tr> <td>0568-22-1111</td> </tr> <tr> <td>0568-26-4100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">北名古屋市</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">0568-22-1111</td> <td>0568-26-4100</td> </tr> <tr> <td>736-2-2213</td> </tr> <tr> <td>0561-56-0611</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">長久手市</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">(略)</td> <td rowspan="3">0561-56-0611</td> <td>0561-63-6585</td> </tr> <tr> <td>732-2-366</td> </tr> <tr> <td>0561-56-0719</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東郷町</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">(略)</td> <td rowspan="2">0561-56-0719</td> <td>0561-38-0001</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table>	市町名	担当部課名	住 所	連 絡 先	電 話	FAX	防災行政無線	瀬戸市	市長直轄組織 危機管理課	(略)	0561-88-2600	0561-21-6607	704-2-532	0568-76-1171	小牧市	(略)	(略)	0568-41-3799	719-2-228	0561-76-8127	0561-52-0831	尾張旭市	(略)	(略)	0561-76-8127	0561-52-0831	726-2-382	0562-92-8305	豊明市	(略)	(略)	0562-92-1141	729-4605	0561-73-3279	0561-74-0258	日進市	(略)	(略)	0561-74-0258	730-2-242	052-400-2911	052-400-2963	清須市	(略)	(略)	052-400-2911	739-2-3115	0568-22-1111	0568-26-4100	北名古屋市	(略)	(略)	0568-22-1111	0568-26-4100	736-2-2213	0561-56-0611	長久手市	(略)	(略)	0561-56-0611	0561-63-6585	732-2-366	0561-56-0719	東郷町	(略)	(略)	0561-56-0719	0561-38-0001	
市町名	担当部課名	住 所						連 絡 先	電 話																																																																																																																						
			FAX																																																																																																																												
瀬戸市	市長直轄組織 防災課	(略)	0561-88-2600		0561-21-6607																																																																																																																										
					0568-76-1171																																																																																																																										
小牧市	(略)	(略)	0568-41-3799		0561-76-8127																																																																																																																										
					0561-52-0831																																																																																																																										
尾張旭市	(略)	(略)	0562-92-8305		0562-92-1141																																																																																																																										
					0561-73-3279																																																																																																																										
日進市	(略)	(略)	0561-74-0258		052-400-2911																																																																																																																										
					052-400-2963																																																																																																																										
北名古屋市	(略)	(略)	0568-22-1111	0568-26-4100																																																																																																																											
				0561-56-0611																																																																																																																											
長久手市	(略)	(略)	0561-63-6585	0561-38-3111 (内線2332)																																																																																																																											
				0568-26-4100																																																																																																																											
東郷町	(略)	(略)	0568-28-0355	0568-29-1177																																																																																																																											
豊山町	(略)	(略)	0568-29-1177																																																																																																																												
市町名	担当部課名	住 所	連 絡 先	電 話																																																																																																																											
				FAX																																																																																																																											
				防災行政無線																																																																																																																											
瀬戸市	市長直轄組織 危機管理課	(略)	0561-88-2600	0561-21-6607																																																																																																																											
				704-2-532																																																																																																																											
				0568-76-1171																																																																																																																											
小牧市	(略)	(略)	0568-41-3799	719-2-228																																																																																																																											
				0561-76-8127																																																																																																																											
				0561-52-0831																																																																																																																											
尾張旭市	(略)	(略)	0561-76-8127	0561-52-0831																																																																																																																											
				726-2-382																																																																																																																											
				0562-92-8305																																																																																																																											
豊明市	(略)	(略)	0562-92-1141	729-4605																																																																																																																											
				0561-73-3279																																																																																																																											
				0561-74-0258																																																																																																																											
日進市	(略)	(略)	0561-74-0258	730-2-242																																																																																																																											
				052-400-2911																																																																																																																											
				052-400-2963																																																																																																																											
清須市	(略)	(略)	052-400-2911	739-2-3115																																																																																																																											
				0568-22-1111																																																																																																																											
				0568-26-4100																																																																																																																											
北名古屋市	(略)	(略)	0568-22-1111	0568-26-4100																																																																																																																											
				736-2-2213																																																																																																																											
				0561-56-0611																																																																																																																											
長久手市	(略)	(略)	0561-56-0611	0561-63-6585																																																																																																																											
				732-2-366																																																																																																																											
				0561-56-0719																																																																																																																											
東郷町	(略)	(略)	0561-56-0719	0561-38-0001																																																																																																																											

頁	行	修正前	修正後				備考
						731-2-2332 0568-28-0355 0568-29-1177 734-2-384	
117	2	<p>7 郵便局に対する協力要請</p> <p>市は、春日井郵便局を始め市内の郵便局と「<u>災害対策支援協力に関する覚書</u>」を締結しており、災害の規模等必要に応じ、次の事項について協力要請を行う。</p> <p>(1) 郵便局の施設・用地の避難場所や物資集配場所としての提供</p> <p>(2) 対策本部あての救援物資等の保管等</p> <p>(3) <u>被災市民の避難先や避難状況などの情報提供</u></p> <p>(4) <u>応急対策及び復旧対策の市民等への広報</u></p> <p>(5) <u>避難所への臨時郵便差出箱の設置</u></p> <p>資料 「様式・資料集」災害対策支援協力に関する覚書 (資料5-5)</p> <p>(追加)</p>				<p>7 郵便局に対する協力要請</p> <p>市は、春日井郵便局を始め市内の郵便局と「<u>災害発生時における協力に関する協定</u>」を締結しており、災害の規模等必要に応じ、次の事項について協力要請を行う。</p> <p>(1) 郵便局の施設・用地の避難場所や物資集積場所等としての提供</p> <p>(2) 対策本部あての救援物資等の保管等</p> <p>(3) <u>緊急車両等としての車両の提供（車両を所有する場合に限る。ただし、郵便配達車両は除く。）</u></p> <p>(4) <u>避難所開設状況及び被災者の同意の上で作成した避難先リスト等の情報の相互提供</u></p> <p>(5) <u>郵便局ネットワークを活用した広報活動</u></p> <p>(6) <u>災害救助法適用時における郵便業務に係る災害特別事務取扱及び援護対策</u></p> <p>ア 災害地の被災者に対する郵便葉書等の無償交付</p> <p>イ 被災者が差し出す郵便物の料金免除</p> <p>ウ 被災地宛て救助用郵便物等の料金免除</p> <p>エ 被災地宛て寄付金を内容とする郵便物の料金免除</p> <p>(7) <u>郵便物の配達等の業務中に発見した道路等の損傷状況の情報提供</u></p> <p>(8) <u>避難所における臨時の郵便差出箱の設置及び郵便局社員による郵便物の取集・交付等並びにこれらを実行するための必要な事項</u></p> <p>(9) <u>株式会社ゆうちょ銀行の非常払及び株式会社かんぽ生命保険の非常取扱い</u></p>	協定の締結
121	13	<p>第4節 ボランティアとの連携</p> <p>2 ボランティアコーディネーター</p> <p>(略)</p> <p>(追加)</p>				<p>第4節 ボランティアとの連携</p> <p>2 ボランティアコーディネーター</p> <p>(略)</p> <p>3 ボランティア団体等との連携</p>	対策の追加

頁	行	修正前	修正後	備考
		<p>ボランティアの受入れの流れ</p>	<p>市及び県は、<u>社会福祉協議会、市内及び市外から被災地入りしているNPO等のボランティア団体と、情報を共有する場を設置するなどし、被災者のニーズや支援活動の全体像を把握し、連携のとれた支援活動を展開するよう努める。</u></p> <p>ボランティアの受入れの流れ</p>	<p>表記の整理</p>

頁	行	修正前	修正後	備考
123	9	<p>第2章 情報の収集及び伝達 第1節 通信連絡体制 4 有線途絶時の措置 (1) 非常通信の依頼 (略) 県災害対策本部へ通じる非常通信ルート</p>	<p>第2章 情報の収集及び伝達 第1節 通信連絡体制 4 有線途絶時の措置 (1) 非常通信の依頼 (略) 県災害対策本部へ通じる非常通信ルート</p>	名称の変更
124	1	<p>5 大規模災害が発生した場合の対策 通信手段の確保が困難な場合、衛星通信施設を使用する。 この場合、市、県及び防災関係機関は、地上系の防災行政無線網に障害、輻輳や混信が発生した場合には、地域衛星通信ネットワークの一環である衛星通信施設を活用し、映像を含む情報の受伝達に努める。</p>	<p>5 大規模災害が発生した場合の対策 通信手段の確保が困難な場合、衛星通信施設を使用する。 この場合、市、県及び防災関係機関は、地上系の防災行政無線網に障害、輻輳や混信が発生した場合には、地域衛星通信ネットワークを活用した衛星通信施設により、映像を含む情報の受伝達に努める。</p>	表記の整理
124	14	<p>第2節 地震情報等の収集及び伝達 1 地震情報 (2) 情報の種類及び発表基準等 ア 緊急地震速報の実施 気象庁は、震度5弱以上の揺れが予想された場合に、震度4以上が予想される地域に対し、緊急地震速報を発表する。(震度6弱以上の揺れを予想した緊急地震速報</p>	<p>第2節 地震情報等の収集及び伝達 1 地震情報 (2) 情報の種類及び発表基準等 ア 緊急地震速報の実施 気象庁は、震度5弱以上の揺れが予想された場合に、震度4以上が予想される地域に対し、緊急地震速報を発表する。(震度6弱以上の揺れを予想した緊急地震速報</p>	表記の整理

頁	行	修正前	修正後	備考																								
		<p>は、<u>気象業務法の地震動特別警報、その他の緊急地震速報</u>は、地震動警報に位置づけられる。）</p> <p>イ 震度速報 国内で震度3以上となる地震が観測されたときに、各地域の震度を地震発生の<u>2分後</u>に速報する。 ウ～オ (略)</p>	<p>(警報)は、地震動特別警報、<u>震度5弱以上の揺れを予想した緊急地震速報</u>(警報)は、地震動警報に位置づけられる。）</p> <p>イ 震度速報 国内で震度3以上となる地震が観測されたときに、各地域の震度を地震発生の<u>約1分半後</u>に速報する。 ウ～オ (略)</p>																									
134	2	<p>第3節 被害情報の収集及び伝達</p> <p>5 火災・災害即報要領に基づく報告 (略)</p> <p>消防庁への連絡先 緊急消防援助隊の応援要請先</p> <table border="1"> <tr> <td>(N T T回線)</td> <td>(消防防災無線)</td> </tr> <tr> <td>03-5253-7527</td> <td>7527</td> </tr> <tr> <td>03-5253-7537 (FAX)</td> <td>7537 (FAX)</td> </tr> </table>	(N T T回線)	(消防防災無線)	03-5253-7527	7527	03-5253-7537 (FAX)	7537 (FAX)	<p>第3節 被害情報の収集及び伝達</p> <p>5 火災・災害即報要領に基づく報告 (略)</p> <p>消防庁への連絡先 緊急消防援助隊の応援要請先 <u>(消防庁災害対策本部広域応援班)</u></p> <table border="1"> <tr> <td>(N T T回線)</td> <td>(消防防災無線)</td> </tr> <tr> <td>03-5253-7527</td> <td>7527</td> </tr> <tr> <td>03-5253-7537 (FAX)</td> <td>7537 (FAX)</td> </tr> </table>	(N T T回線)	(消防防災無線)	03-5253-7527	7527	03-5253-7537 (FAX)	7537 (FAX)	表記の整理												
(N T T回線)	(消防防災無線)																											
03-5253-7527	7527																											
03-5253-7537 (FAX)	7537 (FAX)																											
(N T T回線)	(消防防災無線)																											
03-5253-7527	7527																											
03-5253-7537 (FAX)	7537 (FAX)																											
146	5	<p>第3章 消防・救助活動</p> <p>第3節 広域応援の要請</p> <p>5 他の消防機関からの応援要請に基づく出動 (略)</p> <p>消防相互応援に関する協定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">協定名称</th> <th>協定機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>愛知県内広域消防相互応援協定 (資料5-33)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消防相互応援協定 (資料5-34)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>愛知県下高速道路における消防相互応援</td> <td>名古屋市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊川市、津島市、衣浦東部広域連合、豊田市、瀬戸市、稲沢市、小牧市、新</td> </tr> </tbody> </table>	協定名称		協定機関	1	愛知県内広域消防相互応援協定 (資料5-33)	(略)	2	消防相互応援協定 (資料5-34)	(略)	3	愛知県下高速道路における消防相互応援	名古屋市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊川市、津島市、衣浦東部広域連合、豊田市、瀬戸市、稲沢市、小牧市、新	<p>第3章 消防・救助活動</p> <p>第3節 広域応援の要請</p> <p>5 他の消防機関からの応援要請に基づく出動 (略)</p> <p>消防相互応援に関する協定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">協定名称</th> <th>協定機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>愛知県内広域消防相互応援協定 (資料5-33)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消防相互応援協定 (資料5-34)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>愛知県下高速道路における消防相互応援</td> <td>名古屋市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊川市、津島市、衣浦東部広域連合、豊田市、瀬戸市、稲沢市、小牧市、新</td> </tr> </tbody> </table>	協定名称		協定機関	1	愛知県内広域消防相互応援協定 (資料5-33)	(略)	2	消防相互応援協定 (資料5-34)	(略)	3	愛知県下高速道路における消防相互応援	名古屋市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊川市、津島市、衣浦東部広域連合、豊田市、瀬戸市、稲沢市、小牧市、新	協定機関の変更
協定名称		協定機関																										
1	愛知県内広域消防相互応援協定 (資料5-33)	(略)																										
2	消防相互応援協定 (資料5-34)	(略)																										
3	愛知県下高速道路における消防相互応援	名古屋市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊川市、津島市、衣浦東部広域連合、豊田市、瀬戸市、稲沢市、小牧市、新																										
協定名称		協定機関																										
1	愛知県内広域消防相互応援協定 (資料5-33)	(略)																										
2	消防相互応援協定 (資料5-34)	(略)																										
3	愛知県下高速道路における消防相互応援	名古屋市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊川市、津島市、衣浦東部広域連合、豊田市、瀬戸市、稲沢市、小牧市、新																										

頁	行	修正前		修正後		備考
			協定（資料5-38） 城市、東海市、大府市、尾張旭市、岩倉市、 <u>豊明市</u> 、 <u>西春日井広域事務組合</u> 、 <u>蟹江町</u> 、 <u>海部東部消防組合</u> 、 <u>尾三消防組合</u> 、 <u>海部南部消防組合</u> 、 <u>愛西市</u> 、 <u>長久手市</u> 、 <u>春日井市</u>		協定（資料5-38） 城市、東海市、大府市、尾張旭市、岩倉市、 <u>西春日井広域事務組合</u> 、 <u>蟹江町</u> 、 <u>海部東部消防組合</u> 、 <u>尾三消防組合</u> 、 <u>海部南部消防組合</u> 、 <u>愛西市</u> 、 <u>春日井市</u>	
		4	愛知県名古屋飛行場及びその周辺における消防活動に関する業務協定（資料5-35）	4	愛知県名古屋飛行場及びその周辺における消防活動に関する業務協定（資料5-35）	
156	28	第4章 救援及び救護 第3節 食糧 2 炊出し (1) 主食等の調達 ア～オ (略) (追加)		第4章 救援及び救護 第3節 食糧 2 炊出し (1) 主食等の調達 ア～オ (略) <u>炊き出し用として米穀を確保する手順図</u> <pre> graph TD A[市長（炊き出し必要量の把握）] -- ①依頼 --> B[知事（農林水産部食育消費流通課） （必要量の決定）] B -- ②供給要請 --> C[農林水産省（在庫の把握、引渡し決定）] C -- ③指示 --> D[政府米（玄米）の受託事業体] D -- ④引渡し --> E[市長（炊き出しの実施）] C -.-> B </pre>		図の追加

頁	行	修正前	修正後	備考												
157	26	4 食糧等の調達に関する協定 (略) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">協 定 先</th> <th style="width: 50%;">物 資 の 種 別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー 株式会社エンチャー 株式会社ホームセンターアント 株式会社オークワ</td> <td>米、缶詰、パン、乾パン、インスタント食品、容器入り飲料水、粉ミルク等</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	協 定 先	物 資 の 種 別	尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー 株式会社エンチャー 株式会社ホームセンターアント 株式会社オークワ	米、缶詰、パン、乾パン、インスタント食品、容器入り飲料水、粉ミルク等	(略)	(略)	4 食糧等の調達に関する協定 (略) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">協 定 先</th> <th style="width: 50%;">物 資 の 種 別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー 株式会社エンチャー 株式会社ホームセンターアント 株式会社オークワ 株式会社バローホールディングス</td> <td>米、缶詰、パン、乾パン、インスタント食品、容器入り飲料水、粉ミルク等</td> </tr> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	協 定 先	物 資 の 種 別	尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー 株式会社エンチャー 株式会社ホームセンターアント 株式会社オークワ 株式会社バローホールディングス	米、缶詰、パン、乾パン、インスタント食品、容器入り飲料水、粉ミルク等	(略)	(略)	協定の締結
協 定 先	物 資 の 種 別															
尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー 株式会社エンチャー 株式会社ホームセンターアント 株式会社オークワ	米、缶詰、パン、乾パン、インスタント食品、容器入り飲料水、粉ミルク等															
(略)	(略)															
協 定 先	物 資 の 種 別															
尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー 株式会社エンチャー 株式会社ホームセンターアント 株式会社オークワ 株式会社バローホールディングス	米、缶詰、パン、乾パン、インスタント食品、容器入り飲料水、粉ミルク等															
(略)	(略)															
160	2	第4節 生活必需品 5 物資の調達に関する協定 (略) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">協 定 先</th> <th style="width: 50%;">物 資 の 種 別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー</td> <td>医薬品・医療用品、寝具・衣料、日用品、燃料、その他の物資</td> </tr> </tbody> </table>	協 定 先	物 資 の 種 別	尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー	医薬品・医療用品、寝具・衣料、日用品、燃料、その他の物資	第4節 生活必需品 5 物資の調達に関する協定 (略) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">協 定 先</th> <th style="width: 50%;">物 資 の 種 別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー</td> <td>医薬品・医療用品、寝具・衣料、日用品、燃料、その他の物資</td> </tr> </tbody> </table>	協 定 先	物 資 の 種 別	尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー	医薬品・医療用品、寝具・衣料、日用品、燃料、その他の物資	協定の締結				
協 定 先	物 資 の 種 別															
尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー	医薬品・医療用品、寝具・衣料、日用品、燃料、その他の物資															
協 定 先	物 資 の 種 別															
尾張中央農業協同組合 春日井商工会議所 春日井市商店街連合会 生活協同組合 コープあいち 株式会社清水屋春日井店 イオンリテール株式会社イオン春日井店 ユニー株式会社アピタ高蔵寺店 株式会社カーマ 株式会社ケーヨー	医薬品・医療用品、寝具・衣料、日用品、燃料、その他の物資															

頁	行	修正前	修正後	備考
		株式会社エンチャー 株式会社ホームセンターアント 株式会社オークワ (略)	株式会社エンチャー 株式会社ホームセンターアント 株式会社オークワ 株式会社バローホールディングス (略)	
163	5	第5節 医療 5 被災者の健康管理 (1) 健康管理対策 (略) <u>特に、要配慮者の健康状態には特段の配慮を行うとともに、必要に応じ福祉施設への入所、介護職員等の派遣等を実施する。</u> ア～エ (略)	第5節 医療 5 被災者の健康管理 (1) 健康管理対策 (略) <u>特に、要配慮者の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ、医療を確保するとともに、福祉施設等での受入れや介護職員の派遣等、保健・医療・福祉・介護関係者と協力し、健康維持に必要な支援を行う。</u> ア～エ (略)	対策の追加
169	3	第6節 住宅の確保 5 被災住宅の応急修理 (7) 災害救助法の適用 ア 災害救助法が適用された場合に県が行う救助の対象、方法、経費及び期間については、災害救助法施行細則による。 イ (略)	第6節 住宅の確保 5 被災住宅の応急修理 (7) 災害救助法の適用 ア 災害救助法が適用された場合、 <u>県が同法に基づく救助の実施機関となる。ただし、当該災害が局地災害の場合は、当該事務は市長への委任を想定しているため、市が実施することとなる。</u> なお、救助の対象、方法、経費及び期間については、災害救助法施行細則による。 イ (略)	災害救助法に関する記載の充実
170	25	第7節 防疫 2 感染症患者等に対する措置 (4) <u>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、技術部により生活の用に供される水の提供を実施する。</u>	第7節 防疫 2 感染症患者等に対する措置 (4) 感染症法に基づき、技術部により生活の用に供される水の提供を実施する。	表記の整理
173	8	第9節 緊急輸送 1 緊急輸送手段の確保 (2) 緊急輸送道路の機能確保	第9節 緊急輸送 1 緊急輸送手段の確保 (2) 緊急輸送道路の機能確保	表記の整理

頁	行	修正前	修正後	備考
		管理道路における緊急輸送道路指定路線について、障害物の除去、応急復旧等を行い、道路機能を確保する。 (略)	管理道路における緊急輸送道路指定路線について、 <u>協定締結団体の協力を得つつ</u> 、障害物の除去、応急復旧等を行い、道路機能を確保する。 (略)	
177	10	第5章 要配慮者対策 第1節 支援対策 1 避難行動要支援者の避難支援 (1) 避難のための情報伝達 <u>要配慮者のうち、災害時において自ら避難することが困難であって、円滑かつ迅速な避難の確保の観点で特に支援を要する避難行動要支援者に対しては、広報車、携帯端末の緊急速報メールなど複数の手段を組み合わせるとともに、障がい者等にあつては、災害情報や支援情報等が伝達されにくいことから、その障がい区分等に配慮した多様な手段を用いて情報伝達を行う。</u>	第5章 要配慮者対策 第1節 支援対策 1 避難行動要支援者の避難支援 (1) 避難のための情報伝達 避難行動要支援者に対しては、広報車、携帯端末の緊急速報メールなど複数の手段を組み合わせるとともに、障がい者等にあつては、その障がい区分等に配慮した多様な手段を用いて情報伝達を行う。	表記の整理
198	11	第8章 廃棄物対策 第2節 し尿の収集及び処理 3 収集・処理方法 (3) 収集したし尿については、 <u>衛生プラントの処理能力を上回ると判断される場合は、下水道管路・浄化センターの被害状況を確認の上、収集時に最寄りの汚水マンホール等から直接投入する。</u>	第8章 廃棄物対策 第2節 し尿の収集及び処理 3 収集・処理方法 (3) 収集したし尿については、 <u>衛生プラントの脱水設備で処理を行い、水処理能力を上回る脱水ろ液は、勝西浄化センターの被害状況を確認し、処理可能であることを判断した後、送水する。なお、収集したし尿が脱水及び焼却能力を上回ると判断される場合は、下水道管路・各浄化センターの被害状況を確認し、し尿の投入が可能であることを判断した後、収集時に最寄りの汚水マンホール等から直接投入する。</u>	対策の追加

頁	行	修正前	修正後	備考																																																																																														
205	9	<p>第10章 災害救助法の適用</p> <p>2 救助の種類 (略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">救助の種類</th> <th colspan="2">実施者</th> </tr> <tr> <th>局地災害の場合</th> <th>広域災害の場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難所の設置</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>応急仮設住宅の設置</td> <td colspan="2">県（建設部）</td> </tr> <tr> <td>食品の給与</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>飲料水の給与</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>被服、寝具の給与</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>医療、助産</td> <td>市（県が委任）</td> <td>県（健康福祉部） 日本赤十字社愛知県支部</td> </tr> <tr> <td>被災者の救出</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>住宅の応急修理</td> <td>市（県が委任）</td> <td>県（建設部）</td> </tr> <tr> <td>学用品の給与</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>市立小・中学校等児童生徒分</td> <td>市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県立高等学校、特別支援学校等、私立学校等児童生徒分</td> <td>県（県民生活部、教育委員会）</td> </tr> <tr> <td>埋葬</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>死体の捜索及び処理</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>住居又はその周辺の土石等の障害物の除去</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> </tbody> </table>	救助の種類	実施者		局地災害の場合	広域災害の場合	避難所の設置	市（県が委任）		応急仮設住宅の設置	県（建設部）		食品の給与	市（県が委任）		飲料水の給与	市（県が委任）		被服、寝具の給与	市（県が委任）		医療、助産	市（県が委任）	県（健康福祉部） 日本赤十字社愛知県支部	被災者の救出	市（県が委任）		住宅の応急修理	市（県が委任）	県（建設部）	学用品の給与				市立小・中学校等児童生徒分	市（県が委任）		県立高等学校、特別支援学校等、私立学校等児童生徒分	県（県民生活部、教育委員会）	埋葬	市（県が委任）		死体の捜索及び処理	市（県が委任）		住居又はその周辺の土石等の障害物の除去	市（県が委任）		<p>第10章 災害救助法の適用</p> <p>2 救助の種類 (略)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">救助の種類</th> <th colspan="2">実施者</th> </tr> <tr> <th>局地災害の場合</th> <th>広域災害の場合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>避難所の設置</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>応急仮設住宅の設置</td> <td colspan="2">県（建設部）</td> </tr> <tr> <td>食品の給与</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>飲料水の給与</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>被服、寝具の給与</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>医療、助産</td> <td>市（県が委任）</td> <td>県（健康福祉部） 日本赤十字社愛知県支部</td> </tr> <tr> <td>被災者の救出</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>住宅の応急修理</td> <td>市（県が委任）</td> <td>県（建設部）</td> </tr> <tr> <td>学用品の給与</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>市立小・中学校等児童生徒分</td> <td>市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県立高等学校、特別支援学校等、私立学校等児童生徒分</td> <td>県（県民文化部、教育委員会）</td> </tr> <tr> <td>埋葬</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>死体の捜索及び処理</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> <tr> <td>住居又はその周辺の土石等の障害物の除去</td> <td colspan="2">市（県が委任）</td> </tr> </tbody> </table>	救助の種類	実施者		局地災害の場合	広域災害の場合	避難所の設置	市（県が委任）		応急仮設住宅の設置	県（建設部）		食品の給与	市（県が委任）		飲料水の給与	市（県が委任）		被服、寝具の給与	市（県が委任）		医療、助産	市（県が委任）	県（健康福祉部） 日本赤十字社愛知県支部	被災者の救出	市（県が委任）		住宅の応急修理	市（県が委任）	県（建設部）	学用品の給与				市立小・中学校等児童生徒分	市（県が委任）		県立高等学校、特別支援学校等、私立学校等児童生徒分	県（県民文化部、教育委員会）	埋葬	市（県が委任）		死体の捜索及び処理	市（県が委任）		住居又はその周辺の土石等の障害物の除去	市（県が委任）		名称の変更
救助の種類	実施者																																																																																																	
	局地災害の場合	広域災害の場合																																																																																																
避難所の設置	市（県が委任）																																																																																																	
応急仮設住宅の設置	県（建設部）																																																																																																	
食品の給与	市（県が委任）																																																																																																	
飲料水の給与	市（県が委任）																																																																																																	
被服、寝具の給与	市（県が委任）																																																																																																	
医療、助産	市（県が委任）	県（健康福祉部） 日本赤十字社愛知県支部																																																																																																
被災者の救出	市（県が委任）																																																																																																	
住宅の応急修理	市（県が委任）	県（建設部）																																																																																																
学用品の給与																																																																																																		
	市立小・中学校等児童生徒分	市（県が委任）																																																																																																
	県立高等学校、特別支援学校等、私立学校等児童生徒分	県（県民生活部、教育委員会）																																																																																																
埋葬	市（県が委任）																																																																																																	
死体の捜索及び処理	市（県が委任）																																																																																																	
住居又はその周辺の土石等の障害物の除去	市（県が委任）																																																																																																	
救助の種類	実施者																																																																																																	
	局地災害の場合	広域災害の場合																																																																																																
避難所の設置	市（県が委任）																																																																																																	
応急仮設住宅の設置	県（建設部）																																																																																																	
食品の給与	市（県が委任）																																																																																																	
飲料水の給与	市（県が委任）																																																																																																	
被服、寝具の給与	市（県が委任）																																																																																																	
医療、助産	市（県が委任）	県（健康福祉部） 日本赤十字社愛知県支部																																																																																																
被災者の救出	市（県が委任）																																																																																																	
住宅の応急修理	市（県が委任）	県（建設部）																																																																																																
学用品の給与																																																																																																		
	市立小・中学校等児童生徒分	市（県が委任）																																																																																																
	県立高等学校、特別支援学校等、私立学校等児童生徒分	県（県民文化部、教育委員会）																																																																																																
埋葬	市（県が委任）																																																																																																	
死体の捜索及び処理	市（県が委任）																																																																																																	
住居又はその周辺の土石等の障害物の除去	市（県が委任）																																																																																																	
208	22	<p>第5編 災害復旧・復興計画</p> <p>第1章 市民生活安定のための緊急措置</p> <p>第2節 義援金、災害弔慰金等</p> <p>2 災害弔慰金等の支給</p> <p>(4) 被災者生活再建支援金</p> <p>県は、被災者生活再支援法に基づき、同法の適用となる自然災害により全壊又はこれに準ずる程度の被害を受けた世帯に対して、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資するため、住宅の被</p>	<p>第5編 災害復旧・復興計画</p> <p>第1章 市民生活安定のための緊急措置</p> <p>第2節 義援金、災害弔慰金等</p> <p>2 災害弔慰金等の支給</p> <p>(4) 被災者生活再建支援金</p> <p>ア 県は、被災者生活再支援法に基づき、同法の適用となる自然災害により全壊又はこれに準ずる程度の被害を受けた世帯に対して、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資するた</p>	対策の追加																																																																																														

頁	行	修正前	修正後	備考
		<p>害程度、再建方法に応じて定額の支援金を支給する。</p> <p>なお、支援金の支給に関しては、県から当該事務の全部を委託された被災者生活再建支援法人（公益財団法人都道府県会館）が県により拠出された基金を活用して行い、支給する支援金の2分の1は国の補助となっている。</p> <p>市は、被災者生活再建支援金の支給申請書を受け付け、確認し、県へ送付する。</p> <p>(追加)</p>	<p>め、住宅の被害程度、再建方法に応じて定額の支援金を支給する。</p> <p>なお、支援金の支給に関しては、県から当該事務の全部を委託された被災者生活再建支援法人（公益財団法人都道府県会館）が県により拠出された基金を活用して行い、支給する支援金の2分の1は国の補助となっている。</p> <p>市は、被災者生活再建支援金の支給申請書を受け付け、確認し、県へ送付する。</p> <p><u>イ 市は、春日井市被災者生活再建支援金支給要綱に基づき、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた世帯のうち、被災者生活再建支援法による支援の対象とならない世帯の生活再建に資するため、住宅の被害程度、再建方法に応じて定額の支援金を支給する。</u></p> <p><u>なお、支給する支援金の2分の1は県の補助となっている。</u></p>	
209	15	<p><u>4</u> 住宅等対策</p> <p>住宅を失い、又は損壊等により居住することができなくなった世帯については、自力での住宅再建（取得）を基本とし、再建（取得）への支援をするとともに、住宅の建設又は修理が困難なものに対する住宅の建設等は次により行う。</p> <p><u>1</u> 応急仮設住宅 (略)</p> <p><u>2</u> 災害公営住宅の建設 (略)</p> <p><u>3</u> 相談窓口の設置 (略)</p>	<p><u>第3節</u> 住宅等対策 【技術部】</p> <p>住宅を失い、又は損壊等により居住することができなくなった世帯については、自力での住宅再建（取得）を基本とし、再建（取得）への支援をするとともに、住宅の建設又は修理が困難なものに対する住宅の建設等は、次により行う。</p> <p><u>1</u> 応急仮設住宅 (略)</p> <p><u>2</u> 災害公営住宅の建設 (略)</p> <p><u>3</u> 相談窓口の設置 (略)</p>	構成の整理
209	30	<p><u>5</u> 暴力団等の排除</p> <p><u>暴力団等による義援金等の不正受給、復旧・復興事業への参入・介入等を防止するため、県警察と関係機関が連携して暴力団排除活動に努める。</u></p>	<p>(削除) ※本編 第5章 1に記載</p>	構成の整理
210	3	<p>第3節 市税の徴収猶予、減免等 (略)</p>	<p>第4節 市税の徴収猶予、減免等 (略)</p>	構成の整理

頁	行	修正前	修正後	備考
210	16	<p>第4節 復旧に係る資金融資</p> <p>2 中小企業融資</p> <p>災害により被害を受けた中小企業者に対しては、一般金融機関、株式会社日本政策金融公庫の融資並びに中小企業近代化資金等の貸付、信用保証協会の保障による融資が行われる。市は、これらの特別措置について、県、春日井商工会議所等と連携を図り、中小企業者に広報するとともに、必要に応じて、相談窓口を設置する。</p>	<p>第5節 復旧に係る資金融資</p> <p>2 中小企業融資</p> <p>災害により被害を受けた中小企業者に対しては、<u>県の小規模企業等振興資金（災害復旧資金）、中小企業組織強化資金（災害復旧資金）等を始めとして</u>、一般金融機関、株式会社日本政策金融公庫の融資並びに<u>独立行政法人中小企業基盤整備機構の災害復旧高度化事業の貸付、信用保証協会の保証等</u>による融資が行われる。市は、これらの特別措置について、県、春日井商工会議所等と連携を図り、中小企業者に広報するとともに、必要に応じて、相談窓口を設置する。</p>	構成の整理 表記の整理
214	1	<p>第3章 公共施設の災害復旧計画</p> <p>2 災害復旧に伴う財政援助</p> <p>(2) 激甚災害に係る財政援助措置</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ その他の財政援助及び助成</p> <p>(ア)～(ウ) (略)</p> <p>(エ) 母子及び寡婦福祉<u>資金に関する</u>国の貸付けの特例</p> <p>(オ)～(ク) (略)</p>	<p>第3章 公共施設の災害復旧計画</p> <p>2 災害復旧に伴う財政援助</p> <p>(2) 激甚災害に係る財政援助措置</p> <p>ア～ウ (略)</p> <p>エ その他の財政援助及び助成</p> <p>(ア)～(ウ) (略)</p> <p>(エ) 母子及び<u>父子並びに寡婦福祉法による</u>国の貸付けの特例</p> <p>(オ)～(ク) (略)</p>	名称の変更
218	3	<p>第5章 暴力団等への対策</p> <p>1 復旧・復興事業からの暴力団排除</p> <p>復旧・復興事業については、<u>暴力団等の参入・介入を防止するために、暴力団排除条項を積極的に活用するなど</u>暴力団排除活動を徹底する。</p> <p>2 公の施設からの暴力団排除</p> <p>(略)</p>	<p>第5章 暴力団等への対策</p> <p>1 復旧・復興事業からの暴力団等の排除</p> <p><u>暴力団等による義援金等の不正受給、復旧・復興事業への参入・介入等を防止するために、暴力団排除条項を積極的に活用するとともに、県警察と関係機関が連携して</u>暴力団排除活動を徹底する。</p> <p>2 公の施設からの暴力団等の排除</p> <p>(略)</p>	表記の整理

頁	行	修正前	修正後	備考																																																						
222	1	計画資料 資料2 マグニチュード(M)と地震の程度 <table border="1"> <thead> <tr> <th>マグニチュード(M)</th> <th>地震の程度</th> <th>過去の大地震</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9以上</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>8.5~9</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>8~8.5</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>7~8</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>6~7</td> <td>(略)</td> <td>(追加) 鳥取県中部地震(M 6.6) (平 28.10.21) (略)</td> </tr> <tr> <td>4~6</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>3~4</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>2以下</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	マグニチュード(M)	地震の程度	過去の大地震	9以上	(略)	(略)	8.5~9	(略)	(略)	8~8.5	(略)	(略)	7~8	(略)	(略)	6~7	(略)	(追加) 鳥取県中部地震(M 6.6) (平 28.10.21) (略)	4~6	(略)	(略)	3~4	(略)	(略)	2以下	(略)	(略)	計画資料 資料2 マグニチュード(M)と地震の程度 <table border="1"> <thead> <tr> <th>マグニチュード(M)</th> <th>地震の程度</th> <th>過去の大地震</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9以上</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>8.5~9</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>8~8.5</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>7~8</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>6~7</td> <td>(略)</td> <td><u>北海道胆振東部地震(M 6.7)</u> (平 30.9.6) <u>大阪府北部地震(M 6.1)</u> (平 30.6.18) 鳥取県中部地震(M 6.6) (平 28.10.21) (略)</td> </tr> <tr> <td>4~6</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>3~4</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>2以下</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> </tbody> </table>	マグニチュード(M)	地震の程度	過去の大地震	9以上	(略)	(略)	8.5~9	(略)	(略)	8~8.5	(略)	(略)	7~8	(略)	(略)	6~7	(略)	<u>北海道胆振東部地震(M 6.7)</u> (平 30.9.6) <u>大阪府北部地震(M 6.1)</u> (平 30.6.18) 鳥取県中部地震(M 6.6) (平 28.10.21) (略)	4~6	(略)	(略)	3~4	(略)	(略)	2以下	(略)	(略)	北海道胆振東部地震、大阪府北部地震の追加
マグニチュード(M)	地震の程度	過去の大地震																																																								
9以上	(略)	(略)																																																								
8.5~9	(略)	(略)																																																								
8~8.5	(略)	(略)																																																								
7~8	(略)	(略)																																																								
6~7	(略)	(追加) 鳥取県中部地震(M 6.6) (平 28.10.21) (略)																																																								
4~6	(略)	(略)																																																								
3~4	(略)	(略)																																																								
2以下	(略)	(略)																																																								
マグニチュード(M)	地震の程度	過去の大地震																																																								
9以上	(略)	(略)																																																								
8.5~9	(略)	(略)																																																								
8~8.5	(略)	(略)																																																								
7~8	(略)	(略)																																																								
6~7	(略)	<u>北海道胆振東部地震(M 6.7)</u> (平 30.9.6) <u>大阪府北部地震(M 6.1)</u> (平 30.6.18) 鳥取県中部地震(M 6.6) (平 28.10.21) (略)																																																								
4~6	(略)	(略)																																																								
3~4	(略)	(略)																																																								
2以下	(略)	(略)																																																								

頁	行	修正前	修正後	備考																																																																	
223	1	<p>資料3 著名な大地震</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年月日</th> <th>地震名</th> <th>規模(M)</th> <th>地域</th> <th>被害状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>23.3.11</td> <td>平成23年東北地方太平洋沖地震</td> <td>9.0</td> <td>三陸沖</td> <td>死者19,575、行方不明者2,577、負傷者6,230、住家全壊121,776、半壊280,326 最大震度7 (※平成29年9月8日公表、消防庁第156報による)</td> </tr> <tr> <td>28.4.14 28.4.16</td> <td>平成28年熊本地震</td> <td>6.5 7.3</td> <td>熊本県熊本地方</td> <td>死者247、負傷者2,783、住家全壊8,672、半壊34,514 最大震度7 (※平成29年8月14日公表、消防庁第105報による)</td> </tr> <tr> <td>28.10.21</td> <td>平成28年鳥取県中部地震</td> <td>6.6</td> <td>鳥取県中部</td> <td>負傷者32、住家全壊18、半壊312 最大震度6弱 (※平成29年8月21日公表、消防庁第35報による)</td> </tr> <tr> <td>(追加)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年月日	地震名	規模(M)	地域	被害状況等	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	23.3.11	平成23年東北地方太平洋沖地震	9.0	三陸沖	死者19,575、行方不明者2,577、負傷者6,230、住家全壊121,776、半壊280,326 最大震度7 (※平成29年9月8日公表、消防庁第156報による)	28.4.14 28.4.16	平成28年熊本地震	6.5 7.3	熊本県熊本地方	死者247、負傷者2,783、住家全壊8,672、半壊34,514 最大震度7 (※平成29年8月14日公表、消防庁第105報による)	28.10.21	平成28年鳥取県中部地震	6.6	鳥取県中部	負傷者32、住家全壊18、半壊312 最大震度6弱 (※平成29年8月21日公表、消防庁第35報による)	(追加)					<p>資料3 著名な大地震</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年月日</th> <th>地震名</th> <th>規模(M)</th> <th>地域</th> <th>被害状況等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>23.3.11</td> <td>平成23年東北地方太平洋沖地震</td> <td>9.0</td> <td>三陸沖</td> <td>死者19,667、行方不明者2,566、負傷者6,231、住家全壊121,783、半壊280,965 最大震度7 (※平成30年9月7日公表、消防庁第158報による)</td> </tr> <tr> <td>28.4.14 28.4.16</td> <td>平成28年熊本地震</td> <td>6.5 7.3</td> <td>熊本県熊本地方</td> <td>死者271、負傷者2,808、住家全壊8,668、半壊34,718 最大震度7 (※平成30年9月14日公表、消防庁第119報による)</td> </tr> <tr> <td>28.10.21</td> <td>平成28年鳥取県中部地震</td> <td>6.6</td> <td>鳥取県中部</td> <td>負傷者32、住家全壊18、半壊312 最大震度6弱 (※平成30年3月22日公表、消防庁第38報による)</td> </tr> <tr> <td>30.6.18</td> <td>平成30年大阪府北部地震</td> <td>6.1</td> <td>大阪府北部</td> <td>死者5、負傷者454、住家全壊16、半壊472 最大震度6弱 (※平成30年9月18日公表、消防庁第29報による)</td> </tr> <tr> <td>30.9.6</td> <td>平成30年北海道胆振東部地震</td> <td>6.7</td> <td>北海道胆振地方東部</td> <td>死者41、負傷者689、住家全壊186、半壊539、最大震度7 (※平成30年9月27日公表、消防庁第30報による)</td> </tr> </tbody> </table>	年月日	地震名	規模(M)	地域	被害状況等	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	23.3.11	平成23年東北地方太平洋沖地震	9.0	三陸沖	死者19,667、行方不明者2,566、負傷者6,231、住家全壊121,783、半壊280,965 最大震度7 (※平成30年9月7日公表、消防庁第158報による)	28.4.14 28.4.16	平成28年熊本地震	6.5 7.3	熊本県熊本地方	死者271、負傷者2,808、住家全壊8,668、半壊34,718 最大震度7 (※平成30年9月14日公表、消防庁第119報による)	28.10.21	平成28年鳥取県中部地震	6.6	鳥取県中部	負傷者32、住家全壊18、半壊312 最大震度6弱 (※平成30年3月22日公表、消防庁第38報による)	30.6.18	平成30年大阪府北部地震	6.1	大阪府北部	死者5、負傷者454、住家全壊16、半壊472 最大震度6弱 (※平成30年9月18日公表、消防庁第29報による)	30.9.6	平成30年北海道胆振東部地震	6.7	北海道胆振地方東部	死者41、負傷者689、住家全壊186、半壊539、最大震度7 (※平成30年9月27日公表、消防庁第30報による)	<p>情報の整理</p> <p>北海道胆振東部地震、大阪府北部地震の追加</p>
年月日	地震名	規模(M)	地域	被害状況等																																																																	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																																	
23.3.11	平成23年東北地方太平洋沖地震	9.0	三陸沖	死者19,575、行方不明者2,577、負傷者6,230、住家全壊121,776、半壊280,326 最大震度7 (※平成29年9月8日公表、消防庁第156報による)																																																																	
28.4.14 28.4.16	平成28年熊本地震	6.5 7.3	熊本県熊本地方	死者247、負傷者2,783、住家全壊8,672、半壊34,514 最大震度7 (※平成29年8月14日公表、消防庁第105報による)																																																																	
28.10.21	平成28年鳥取県中部地震	6.6	鳥取県中部	負傷者32、住家全壊18、半壊312 最大震度6弱 (※平成29年8月21日公表、消防庁第35報による)																																																																	
(追加)																																																																					
年月日	地震名	規模(M)	地域	被害状況等																																																																	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)																																																																	
23.3.11	平成23年東北地方太平洋沖地震	9.0	三陸沖	死者19,667、行方不明者2,566、負傷者6,231、住家全壊121,783、半壊280,965 最大震度7 (※平成30年9月7日公表、消防庁第158報による)																																																																	
28.4.14 28.4.16	平成28年熊本地震	6.5 7.3	熊本県熊本地方	死者271、負傷者2,808、住家全壊8,668、半壊34,718 最大震度7 (※平成30年9月14日公表、消防庁第119報による)																																																																	
28.10.21	平成28年鳥取県中部地震	6.6	鳥取県中部	負傷者32、住家全壊18、半壊312 最大震度6弱 (※平成30年3月22日公表、消防庁第38報による)																																																																	
30.6.18	平成30年大阪府北部地震	6.1	大阪府北部	死者5、負傷者454、住家全壊16、半壊472 最大震度6弱 (※平成30年9月18日公表、消防庁第29報による)																																																																	
30.9.6	平成30年北海道胆振東部地震	6.7	北海道胆振地方東部	死者41、負傷者689、住家全壊186、半壊539、最大震度7 (※平成30年9月27日公表、消防庁第30報による)																																																																	

頁	行	修正前	修正後	備考																																												
228	1	資料5 災害対策本部組織体制・事務分掌	資料5 災害対策本部組織体制・事務分掌	対策の整理 体制の整理 構成の整理																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>部長 総括担当者</th> <th>担当課</th> <th>主な事務分掌</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本部事務局部</div> (略) 「総務班」 ◎総務課長 ○交通対策課長 </td> <td>「本部班」 (略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>「総務班」 総務課 交通対策課</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市民窓口部</div> (略) </td> <td>(略)</td> <td>1～3 (略) 4 災害応急対策に係る財政措置に関すること。 5 (略)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">技術部</div> (略) </td> <td>「公共土木班」 (略)</td> <td>1～10 (略) 11 建物応急危険度判定に関すること。 12～20 (略)</td> </tr> <tr> <td>「給水班」 (略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">避難部</div> (略) </td> <td>(略)</td> <td>1～3 (略) 4 被害状況に応じた避難所内の避難場所の決定に関すること。 5～10 (略)</td> </tr> <tr> <td> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">救護福祉部</div> (略) </td> <td>「救護班」 (略)</td> <td>1～9 (略) (追加)</td> </tr> </tbody> </table>	部長 総括担当者		担当課	主な事務分掌	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本部事務局部</div> (略) 「総務班」 ◎総務課長 ○交通対策課長	「本部班」 (略)	(略)	「総務班」 総務課 交通対策課	(略)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市民窓口部</div> (略)	(略)	1～3 (略) 4 災害応急対策に係る財政措置に関すること。 5 (略)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">技術部</div> (略)	「公共土木班」 (略)	1～10 (略) 11 建物応急危険度判定に関すること。 12～20 (略)	「給水班」 (略)	(略)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">避難部</div> (略)	(略)	1～3 (略) 4 被害状況に応じた避難所内の避難場所の決定に関すること。 5～10 (略)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">救護福祉部</div> (略)	「救護班」 (略)	1～9 (略) (追加)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部長 総括担当者</th> <th>担当課</th> <th>主な事務分掌</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本部事務局部</div> (略) 「総務班」 ◎総務課長 (削除) </td> <td>「本部班」 (略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>「総務班」 総務課 (削除)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市民窓口部</div> (略) </td> <td>(略)</td> <td>1～3 (略) 4 災害応急対策、復旧対策に係る財政措置に関すること。 5 (略)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">技術部</div> (略) </td> <td>「公共土木班」 (略)</td> <td>1～10 (略) 11 被災建築物応急危険度判定に関すること。 12～20 (略)</td> </tr> <tr> <td>「給水班」 (略)</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">避難部</div> (略) </td> <td>(略)</td> <td>1～3 (略) 4 被害状況に応じた避難所内の安全確保に関すること。 5～10 (略)</td> </tr> <tr> <td> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">救護福祉部</div> (略) </td> <td>「救護班」 (略)</td> <td>1～9 (略) 10 福祉施設の被害調査及</td> </tr> </tbody> </table>	部長 総括担当者	担当課	主な事務分掌	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本部事務局部</div> (略) 「総務班」 ◎総務課長 (削除)	「本部班」 (略)	(略)	「総務班」 総務課 (削除)	(略)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市民窓口部</div> (略)	(略)	1～3 (略) 4 災害応急対策、復旧対策に係る財政措置に関すること。 5 (略)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">技術部</div> (略)	「公共土木班」 (略)	1～10 (略) 11 被災建築物応急危険度判定に関すること。 12～20 (略)	「給水班」 (略)	(略)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">避難部</div> (略)	(略)	1～3 (略) 4 被害状況に応じた避難所内の安全確保に関すること。 5～10 (略)	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">救護福祉部</div> (略)	「救護班」 (略)	1～9 (略) 10 福祉施設の被害調査及
部長 総括担当者	担当課	主な事務分掌																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本部事務局部</div> (略) 「総務班」 ◎総務課長 ○交通対策課長	「本部班」 (略)	(略)																																														
	「総務班」 総務課 交通対策課	(略)																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市民窓口部</div> (略)	(略)	1～3 (略) 4 災害応急対策に係る財政措置に関すること。 5 (略)																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">技術部</div> (略)	「公共土木班」 (略)	1～10 (略) 11 建物応急危険度判定に関すること。 12～20 (略)																																														
	「給水班」 (略)	(略)																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">避難部</div> (略)	(略)	1～3 (略) 4 被害状況に応じた避難所内の避難場所の決定に関すること。 5～10 (略)																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">救護福祉部</div> (略)	「救護班」 (略)	1～9 (略) (追加)																																														
部長 総括担当者	担当課	主な事務分掌																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">本部事務局部</div> (略) 「総務班」 ◎総務課長 (削除)	「本部班」 (略)	(略)																																														
	「総務班」 総務課 (削除)	(略)																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">市民窓口部</div> (略)	(略)	1～3 (略) 4 災害応急対策、復旧対策に係る財政措置に関すること。 5 (略)																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">技術部</div> (略)	「公共土木班」 (略)	1～10 (略) 11 被災建築物応急危険度判定に関すること。 12～20 (略)																																														
	「給水班」 (略)	(略)																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">避難部</div> (略)	(略)	1～3 (略) 4 被害状況に応じた避難所内の安全確保に関すること。 5～10 (略)																																														
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">救護福祉部</div> (略)	「救護班」 (略)	1～9 (略) 10 福祉施設の被害調査及																																														

頁	行	修正前			修正後			備考
		(略)		10 その他保健医療に関する こと。	(略)		<u>び応急復旧に関する</u> こと。	
			「要配慮者 班」 (略)	1～4 (略) (追加) 5 福祉関係団体との連絡 調整に関する こと。 6 その他被災者の福祉に 関する こと。		「要配慮者 班」 (略)	1～4 (略) 5 <u>被災者生活再建支援金</u> <u>に関する</u> こと。 6 福祉関係団体との連絡 調整に関する こと。 7 その他被災者の福祉に 関する こと。	
		会計部 (略)	(略)	(略)	会計部 (略)	(略)	(略)	
		(追加)	(追加)	(追加)	施設設備	配水管理事 務所	1 送水及び配水場施設・設 備の点検、被害状況の確認 に関する こと。 2 送水及び配水場施設・設 備被害の応急措置及び復 旧活動に関する こと。 3 非常用水源及び応急給 水体制の確保に関する こと。 4 主管課への被害状況報 告(公共施設被害報告書の 作成)に関する こと。	
						その他の施 設	1 施設・設備の点検、被害 状況の確認に関する こと。 2 施設・設備被害の応急措 置及び復旧活動に関する こと。	

頁	行	修正前	修正後	備考							
			<table border="1" data-bbox="1294 225 1825 576"> <tr> <td data-bbox="1294 225 1458 504"></td> <td data-bbox="1458 225 1825 504"> <p>3 <u>主管課への被害状況報告(公共施設被害報告書の作成)に関すること。</u></p> <p>4 <u>防災拠点及び補完施設に指定された施設における防災備蓄倉庫内の資器材の点検確認に関すること。</u></p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1294 504 1458 576">指定管理者</td> <td data-bbox="1458 504 1825 576">市の活動内容に準ずる。</td> </tr> </table>		<p>3 <u>主管課への被害状況報告(公共施設被害報告書の作成)に関すること。</u></p> <p>4 <u>防災拠点及び補完施設に指定された施設における防災備蓄倉庫内の資器材の点検確認に関すること。</u></p>	指定管理者	市の活動内容に準ずる。				
	<p>3 <u>主管課への被害状況報告(公共施設被害報告書の作成)に関すること。</u></p> <p>4 <u>防災拠点及び補完施設に指定された施設における防災備蓄倉庫内の資器材の点検確認に関すること。</u></p>										
指定管理者	市の活動内容に準ずる。										
234	3	<p>資料6 地震・津波被害の予測及び減災効果</p> <p>1 南海トラフで発生する恐れのある地震・津波の被害予測及び減災効果</p> <p>(1) 被害予測</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 調査結果の概要</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 結果</p> <p>a (略)</p> <p>b (略)</p> <p>(追加)</p>	<p>資料6 地震・津波被害の予測及び減災効果</p> <p>1 南海トラフで発生する恐れのある地震・津波の被害予測及び減災効果</p> <p>(1) 被害予測</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 調査結果の概要</p> <p>(ア) (略)</p> <p>(イ) 結果 <u>(「平成 23 年度～25 年度 愛知県東海地震・東南海地震、南海地震等被害予測調査結果」平成 26 年 5 月 愛知県防災会議地震部会)</u></p> <p>a (略)</p> <p>b (略)</p> <p>(ウ) <u>被害予測結果を踏まえた災害廃棄物発生量の推計(平成 27 年 7 月 県環境部)</u></p> <p><u>過去地震最大モデルで想定される建物被害棟数や浸水面積を基に、建物の全壊・焼失、半壊、床上・床下浸水を考慮して災害廃棄物等の発生量を推計した。</u></p> <p><u><被害量の想定結果></u></p> <table border="1" data-bbox="1131 1236 1809 1367"> <tr> <td data-bbox="1131 1236 1220 1367" rowspan="3">廃棄物</td> <td data-bbox="1220 1236 1503 1281">災害廃棄物 (がれき)</td> <td data-bbox="1503 1236 1809 1281">約 20,625,000 トン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1220 1281 1503 1326">津波堆積物</td> <td data-bbox="1503 1281 1809 1326">約 6,465,000 トン</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1220 1326 1503 1367">合計</td> <td data-bbox="1503 1326 1809 1367">約 27,090,000 トン</td> </tr> </table>	廃棄物	災害廃棄物 (がれき)	約 20,625,000 トン	津波堆積物	約 6,465,000 トン	合計	約 27,090,000 トン	表記の整理
廃棄物	災害廃棄物 (がれき)	約 20,625,000 トン									
	津波堆積物	約 6,465,000 トン									
	合計	約 27,090,000 トン									

頁	行	修正前	修正後	備考												
238	1	資料7 春日井市の被害量等 (略) (追加)	資料7 春日井市の被害量等 (略) 資料8 付録 <u>「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」の発表に伴う本市の対応については、当面の間は次のとおりとすることとし、国の「東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災基本計画」等の修正を基に、県が「愛知県地域防災計画」等を修正する際に見直すこととする。</u> <u><本市の対応></u> <table border="1" data-bbox="1093 539 1816 1137"> <thead> <tr> <th data-bbox="1093 539 1245 576">項目</th> <th data-bbox="1245 539 1816 576">対応</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1093 576 1245 683">情報の収集及び伝達</td> <td data-bbox="1245 576 1816 683">適宜必要な情報の収集に努め、関係機関へ必要な情報を伝達する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 683 1245 820">市民への呼びかけ</td> <td data-bbox="1245 683 1816 820">市民に対して、日頃からの備え（家具の固定、最寄りの避難所・避難場所の確認、家族との安否確認手段の取決め、家庭における備蓄等）の再確認を呼びかける。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 820 1245 890">庁内会議の開催</td> <td data-bbox="1245 820 1816 890">必要に応じて、情報共有を目的とする庁内各部、担当課等による庁内会議を開催する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 890 1245 1027">施設の点検</td> <td data-bbox="1245 890 1816 1027">市の所管する施設のうち、防災上重要な施設や市民が利用する施設を必要に応じて点検し、地震発生後の災害応急対策の確認等を行う。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1093 1027 1245 1137">非常配備態勢</td> <td data-bbox="1245 1027 1816 1137">気象庁から発表される情報の内容、国及び県の対応状況等を踏まえ、災害対策本部の設置等必要な体制を執る。</td> </tr> </tbody> </table> <u><参考 「南海トラフ地震に関連する情報」></u> 1 経緯 ○ 気象庁は、国の中央防災会議の「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の最終報告書（平成29年9月26日）を受け、新たな防災対応が定められるまでの当面の間、「南海トラフ地震に関連する情報」の運用を平成29年11月1日より	項目	対応	情報の収集及び伝達	適宜必要な情報の収集に努め、関係機関へ必要な情報を伝達する。	市民への呼びかけ	市民に対して、日頃からの備え（家具の固定、最寄りの避難所・避難場所の確認、家族との安否確認手段の取決め、家庭における備蓄等）の再確認を呼びかける。	庁内会議の開催	必要に応じて、情報共有を目的とする庁内各部、担当課等による庁内会議を開催する。	施設の点検	市の所管する施設のうち、防災上重要な施設や市民が利用する施設を必要に応じて点検し、地震発生後の災害応急対策の確認等を行う。	非常配備態勢	気象庁から発表される情報の内容、国及び県の対応状況等を踏まえ、災害対策本部の設置等必要な体制を執る。	「南海トラフ地震に関連する情報」の運用の開始を踏まえた今後の対応を追加
項目	対応															
情報の収集及び伝達	適宜必要な情報の収集に努め、関係機関へ必要な情報を伝達する。															
市民への呼びかけ	市民に対して、日頃からの備え（家具の固定、最寄りの避難所・避難場所の確認、家族との安否確認手段の取決め、家庭における備蓄等）の再確認を呼びかける。															
庁内会議の開催	必要に応じて、情報共有を目的とする庁内各部、担当課等による庁内会議を開催する。															
施設の点検	市の所管する施設のうち、防災上重要な施設や市民が利用する施設を必要に応じて点検し、地震発生後の災害応急対策の確認等を行う。															
非常配備態勢	気象庁から発表される情報の内容、国及び県の対応状況等を踏まえ、災害対策本部の設置等必要な体制を執る。															

頁	行	修正前	修正後	備考						
			<p>開始した。</p> <p>2 南海トラフ地震に関する情報の種類と発表条件</p> <p>○ 南海トラフ全域を対象として、異常な現象を観測した場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価した場合等に、「南海トラフ地震に関する情報」の発表を行う。</p> <table border="1" data-bbox="1151 432 1816 1027"> <thead> <tr> <th data-bbox="1151 432 1341 472">情報名</th> <th data-bbox="1341 432 1816 472">情報発表条件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1151 472 1341 924">南海トラフ地震に関する情報（臨時）</td> <td data-bbox="1341 472 1816 924"> <p>○南海トラフ沿いで異常な現象*が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合</p> <p>○観測された現象を調査した結果、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合</p> <p>○南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が相対的に高まった状態ではなくなったと評価された場合</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="1151 924 1341 1027">南海トラフ地震に関する情報（定例）</td> <td data-bbox="1341 924 1816 1027">○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合において評価した調査結果を発表する場合</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 南海トラフ沿いでマグニチュード7以上の地震が発生した場合や東海地域に設置されたひずみ計に有意な変化を観測した場合など、気象庁が調査を開始する対象となる現象</p>	情報名	情報発表条件	南海トラフ地震に関する情報（臨時）	<p>○南海トラフ沿いで異常な現象*が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合</p> <p>○観測された現象を調査した結果、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合</p> <p>○南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が相対的に高まった状態ではなくなったと評価された場合</p>	南海トラフ地震に関する情報（定例）	○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合において評価した調査結果を発表する場合	
情報名	情報発表条件									
南海トラフ地震に関する情報（臨時）	<p>○南海トラフ沿いで異常な現象*が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合</p> <p>○観測された現象を調査した結果、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合</p> <p>○南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が相対的に高まった状態ではなくなったと評価された場合</p>									
南海トラフ地震に関する情報（定例）	○「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合において評価した調査結果を発表する場合									